



KUREHA



IPA(インプロピルアルコール)などの有害物質を含む「浸し水」を使わない水なし印刷を採用し、VOCの発生を大幅に削減しています。



植物油溶剤のインキを使用しています。



適切に管理された森林で生産された木材を原料に含む「FSC™認証紙」を使用しています。



読みやすい、モリサウUD(ユニバーサルデザイン)フォントを本文に使用しています。



お問い合わせ先 **株式会社クレハ** CSRレポート編集連絡会(RC部)

〒103-8552 東京都中央区日本橋浜町3-3-2

TEL:03-3249-4686 FAX:03-3249-4709

<http://www.kureha.co.jp/>

株式会社クレハ

はじめに、東日本大震災において被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地が一日も早く復興することをお祈り申し上げます。

東日本大震災の当社グループへの影響

当社の福島、茨城両県に立地するいわき事業所、樹脂加工事業所および当社グループ会社において、2011年3月11日および4月11日、12日の地震によって設備の一部に被害が発生いたしました。復旧作業に全力を注いだ結果、5月末にはすべてのプラントが稼働し、7月に全面復旧を果たしました。この間、関係各位には、たいへんご心配とご迷惑をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げます。また、復旧の取り組みにご理解ご協力をいただいた皆様には改めて、深く感謝申し上げます。

新中期経営計画の策定

さて、当社は2008年度から2012年度までの「中期経営計画GROW GLOBALLY(略称:中計GG)」において「既存事業のグローバル展開による利益拡大」と「新規事業の着実な育成と拡大」を掲げ、大きく増収・増益を目指してまいりました。しかしながら、「中計GG」策定時には想定もしていなかった2008年秋のリーマンショックとそれに伴う世界経済の低迷、そして、2011年の東日本大震災に欧州債務問題も重なり、「中計GG」の定量計画から乖離が生じています。とはいえ、この4年の間の経済状況であっても既存事業が確実に伸び、新規事業にも進展があり、「中計GG」の考え方は間違っていないと考えています。

そこで、もう一度新規事業の時間軸を見直すとともに、より精度の高い中期経営計画にするために2012年度から2015年度までの「中計GG-II」を策定いたしました。「中計GG-II」では、競争優位にある既存事業および新規事業において、グローバル展開を推進・加速し、投資回収を図りながら、増収・増益を目指します。同時に、グローバル化と技術力の基盤となる人財の育成・確保を行うとともに、経済・社会環境の変化に機動的に対応しながら、地球環境に配慮した事業運営を行い、企業価値の向上に努めてまいります。

また、今後もいわき事業所をグローバル展開のマザー工場として、隣接する研究所を研究・開発拠点としてそれぞれ位置づけ、地域との共生を図りながら、価値あるモノづくりを進めてまいります。

企業の社会的責任(CSR)の遂行

当社グループは、「社会に役立つ事業、価値ある製品の創出に全力をあげる」ことによって「エクセレント・カンパニー」を目指し挑戦し続けるために、企業理念を掲げています。

この企業理念に基づき、「クレハグループ倫理憲章」を定め、コンプライアンス(法令および社会的規範の遵守)を重視

し、公正で自由な競争に基づく事業活動、正確で有用な情報の適時・適切な開示、地域社会への積極的な貢献、地球環境の保護などにも当社グループをあげて取り組んでいます。

このたびの東日本大震災においては、地域社会と企業の共生の在り方、企業が被災地の復興のために果たすべき役割、製造業としての供給責任など、企業の社会的責任のあるべき姿や重要性を再度考えさせられました。当社グループとして、これらの諸課題に真剣に取り組み、企業理念の実現に、より一層邁進する所存でございます。

「CSRレポート2012」は、2012年3月までの当社グループのCSR活動状況をまとめたものです。本レポートをご覧いただき、皆様のご理解を賜るとともに、今後のCSR活動に向けて忌憚らない御意見をいただければ幸いです。

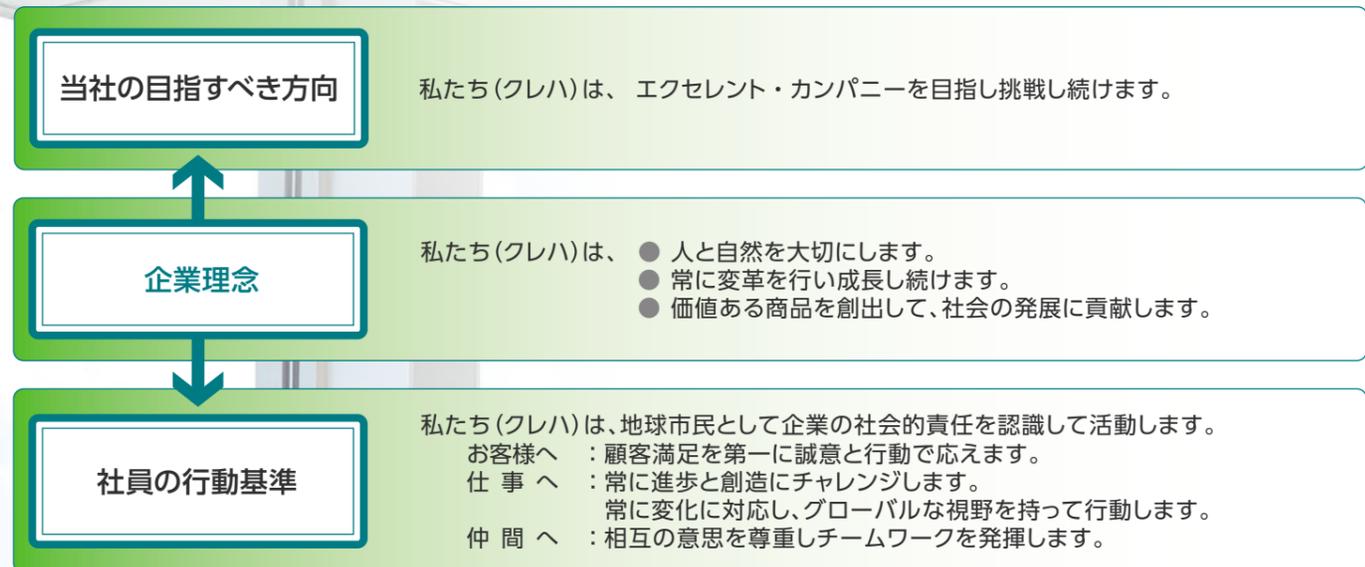
2012年9月

代表取締役社長

小林 豊



企業理念体系



事業内容

クレハグループは、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っています。当社の製品は、電気・電子分野、自動車の素材等として使用される機能樹脂から、家庭で使用される家庭用ラップ、また抗悪性腫瘍剤、慢性腎不全用剤といった医薬品まで、幅広く人々の生活に関わっています。

会社概要

- 創立 1944年(昭和19年)6月
- 資本金 124億6千万円
- 売上高 1,283億円(連結) 731億円(単独) (2011年度)
- 主要事業 機能樹脂/炭素製品/電池材料/工業薬品/医薬品/農業/食品包装材/家庭用品/建設/環境/物流
- 従業員 4,032名(連結) 1,628名(単独) (2012年3月31日現在)
- 営業所/事業所/研究所
 - 営業所 本社(東京都中央区)
 - 本社別館(東京都新宿区)
 - 大阪営業所
 - 仙台営業所
 - 名古屋営業所
 - 福岡営業所
 - 事業所 いわき事業所(福島県いわき市)
 - 樹脂加工事業所(茨城県小美玉市および兵庫県丹波市)
 - 研究所 総合研究所、農業研究所、新材料研究所(福島県いわき市)
 - PGA 研究所、加工技術センター(茨城県小美玉市)
- グループ会社 連結子会社 38社(国内 24社、海外 14社) (2012年3月31日現在)

目次

- トップ・メッセージ 1
- 企業理念体系・事業内容・目次 2
- 環境配慮製品 3
- 企業基盤
 - コーポレート・ガバナンス 5
 - コンプライアンス 6
 - 情報管理/リスク管理 7
- 社会性報告
 - 株主・投資家に対する取り組み 8
 - お客様に対する取り組み 9
 - 取引先に対する取り組み 10
 - 従業員に対する取り組み 11
 - 地域社会とのコミュニケーションに対する取り組み 12
 - 社会貢献に対する取り組み 14
- レスポンシブル・ケア報告
 - レスポンシブル・ケア(RC)活動の概要 15
 - 環境会計 18
 - 環境負荷の低減に対する取り組み 19
 - 保安防災に対する取り組み 25
 - 労働安全衛生に対する取り組み 27
 - 製品安全・品質保証に対する取り組み 29
 - 物流の環境負荷低減および物流安全に対する取り組み 30
- グループ会社の活動
 - グループ会社の活動 31
 - グループ会社のパフォーマンスデータ 37

報告対象範囲

本レポートは、当社の2011年度のCSR活動を中心に、当社とともに活動を行っている下記グループ会社12社(国内9社、海外3社)の活動についても記載しています。

- クレハ エクステック(株)
- クレハ合繊(株)
- クレハ運輸(株)
- クレハ錦建設(株)
- (株)クレハエンジニアリング
- (株)クレハ環境
- (株)クレハ分析センター
- レジナス化成(株)
- 日本エクストロン(株)
- Krehalon Industrie B.V.
- 上海呉羽化学有限公司
- Kureha Advanced Materials LLC

わたしたちは、これからも
環境に配慮した製品を皆さまに
お届けしてまいります。

機能製品

樹脂製品

化学製品



NEWクレラップ

使い心地と品質の良さにこだわり続ける家庭用ラップ



クリップレス包装システム

酸素を通しにくく食品を美味しく保つ<クレハロン>を使用して、金属を使用せずに食品を安全かつ効率的に包装する自動充填結さつ機<KAP>



<キッチンさん>シリーズ

食品調理・保存容器、冷凍・冷蔵保存用ジッパーバッグ、クッキングペーパーなどハウスワークを効率よくサポートする家庭用品



炭素繊維<フレカ>

太陽電池を製造する高温熱処理炉などの断熱材に使用されるピッチ系炭素繊維



保護フィルム<KTFフィルム>

フッ化ビニリデン樹脂を使用した太陽電池向け保護フィルム



PPS樹脂<フォートロンKPS>

耐熱性や高強度を生かし、自動車やOA機器の部品に使用される素材



負極材<カーボトロンP>

ハイブリッド車、電気自動車や携帯電話などのリチウムイオン電池の負極材料



PGA樹脂<クレダックス>

高いガスバリア性、高強度を有する生分解性の樹脂。ガス・石油の掘削用途、包装材料等に応用可能



バインダー用フッ化ビニリデン樹脂

リチウムイオン電池電極用バインダーに使用されるフッ化ビニリデン樹脂



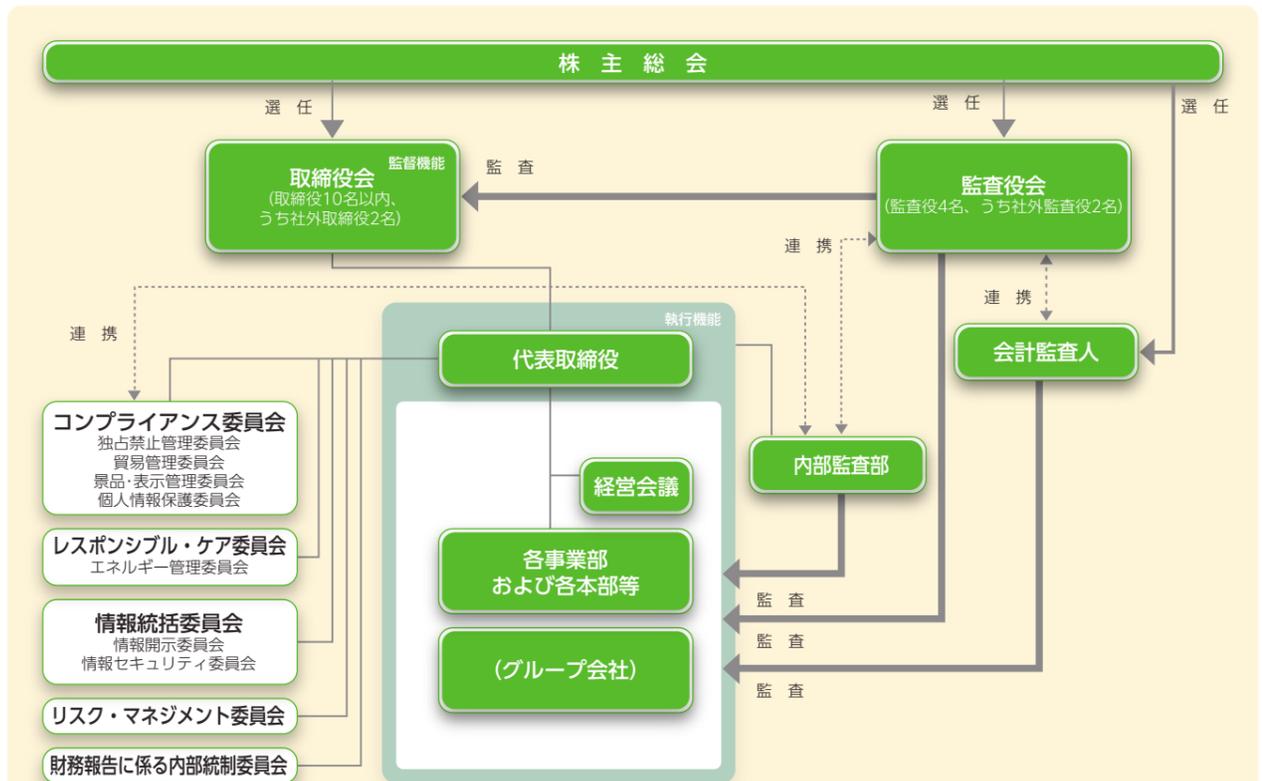
球状活性炭<BAC>

ガス吸着や水質浄化分野などで使用される吸着剤

当社は、経営の透明性を高めステークホルダーとの信頼関係を確保するとともに、企業としての持続的な成長を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

ガバナンス体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化および当社グループの経営における意思決定や業務執行の迅速化を図るため、経営の監督責任と執行責任を明確に分離しています。



【各組織の役割の説明】

・取締役会は、経営陣から独立している社外取締役2名を含む10名以内の取締役で構成しています。取締役会では重要な経営事項の決定と業務執行の監督を行っています。
 ・経営会議は、代表取締役社長および代表取締役社長が指名する執行役員で構成しています。経営会議では中長期経営戦略および基本方針等について審議しています。また、連結経営会議では、当社グループの基本的な運営方針等の意見交換を行い、連結経営の強化を図っています。

・監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成しています。監査役は取締役会と経営会議に出席し必要に応じて意見を述べるとともに、業務執行に対する監査を行っています。また、監査役は、会計監査人および内部監査部との間で監査計画や監査状況について意見交換を行うなど、相互に連携を図っています。
 ・代表取締役社長直轄の内部監査部は、会社の内部管理体制等の適切性や有効性を評価し、改善の指摘等を行うことにより、経営効率および社会的信頼度の向上に寄与する体制をとっています。

内部統制システム

内部統制システムの基本方針を制定し、当社グループが業務遂行にあたり、法令を遵守し、業務を適正に遂行する体制を確保するよう、各種委員会の設置や社内規程の整備を進めています。「財務報告に係る内部統制」に関しても「基本規程」を制定

し、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営者による評価および公認会計士等による監査」を実施し、財務報告の信頼性の確保を図り、経営者(代表取締役)の責任の下、「内部統制報告書」を作成しています。

コンプライアンスの実践

当社は、コンプライアンス体制として「クレハグループ倫理憲章」および「コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンス重視の企業風土を徹底すべく体制のより一層の強化を図っています。

また、法令等に反する行為を早期に発見するために、社内および社外(弁護士)にホットライン(コンプライアンス相談・通報窓口)を設置し、法令および社会的規範の遵守に努めています。

さらに、当社は他部門から独立した社長直轄の内部監査部を設置し、コンプライアンスやリスク管理体制を含む社内での内部管理体制等の適切性や有効性を評価検証し、これに基づき改善に関する指摘・提言を行うことにより社会的信頼度の向上に寄与する体制をとっています。



2011年度 コンプライアンス教育・啓蒙のための取り組み

- 新規採用従業員・幹部社員昇進者を対象とする当社の取り組みに関する講習・説明
- 新規採用従業員・幹部社員昇進者等を対象とするインターネットを利用したeラーニング
- コンプライアンス従業員意識調査(2010年度実施)の結果に基づく対応
- 中堅管理職層(課長、グループリーダー等)を対象とする教育コースの一部実施
- コンプライアンス行動基準解説書の改訂



クレハグループ倫理憲章

私達は、次の8原則に基づき、国内外の法律、社会的規範及びその精神を遵守するとともに社会的良識をもって行動します。
 経営トップは、この「倫理憲章」の精神の実現が自らの役割であると認識し、その周知徹底を行うとともに、これに反する事態が発生したときは、自ら問題解決、原因究明、再発防止に努め、社会への適時、適切な情報公開を行い、自らも含めて厳正な処置を行います。また、社員一人一人は日常生活において自主的、積極的にこれらの精神を実現します。

1. 私達は、社会のニーズに応える社会的に有用で安全な製品、サービスを開発・提供します。
2. 私達は、地球環境の保護、人の安全と健康の確保に自主的かつ積極的に取り組みます。
3. 私達は、広く社会との対話を大切にし、正確で有用な企業情報を適時、適切に提供します。
4. 私達は、地域社会を尊重し、その発展に積極的に貢献します。
5. 私達は、競争法規を遵守し、公正で自由な競争を行います。
6. 私達は、政治、行政と透明で健全な関係を保ちます。
7. 私達は、社会的良識を備えた善良な企業市民(コーポレート・シチズン)として行動します。
8. 私達は、一人一人が互いの人格、個性を尊重し、ゆとりと豊かさを実現できる企業をつくります。

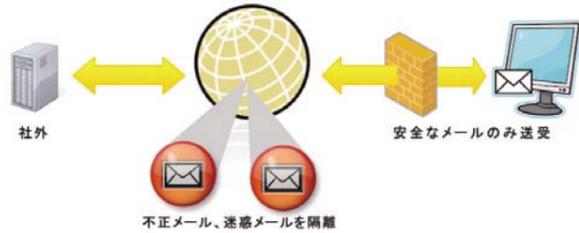
輸出業務に関する法令違反について

プラスチック成型品である「クレファイン」の輸出業務に関し、過年度において(株)クレファインおよび当社において法令違反がありました。当社グループは、この事実を厳粛に受け止め、輸出業務プロセスの管理体制の更なる強化に努め再発防止を図るとともに、グループ全体で安全保障貿易管理の体制整備に一層注力しました。今後とも、コンプライアンスの実践を徹底し、適正に業務を遂行する体制の確保に取り組んでまいります。

サイバー攻撃対策

サイバー攻撃による情報漏洩が多く報道されていますが、電子メールを使ったウイルス感染や悪意のあるサイトへの誘導を防ぐために、メールセキュリティの仕組みを強化しました。

サイバー攻撃は年々巧妙化しているため、2012年度は更に対策を強化し、より安全性を高めます。



社内システムの運用継続性の向上

2011年度に実施したサーバ環境の再構築では、BCP(事業継続計画)の観点から社内ネットワーク接続のための認証サーバを複数のデータセンターに分散配置させ、運用継続性を向上させました。

最新ITの活用

スマートデバイス(スマートフォン、タブレット端末)の活用、社外からの社内システム接続方法の見直し、社内情報共有サイト(イントラネット)の再構築などを通じ、業務のスピード化・情報共有化を推進します。



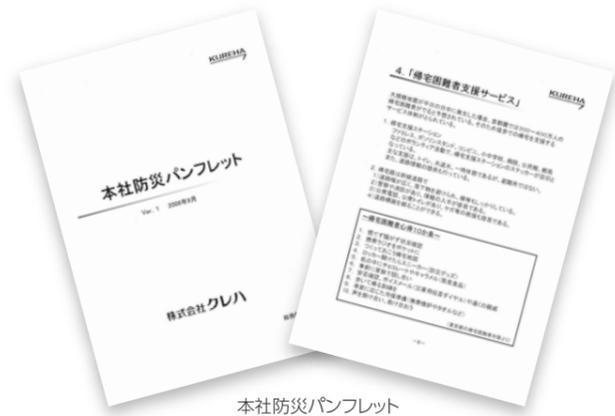
リスク・マネジメント

クレハは、「内部統制システムの基本方針」に基づき、事業活動に伴い発生するリスクを分類し、リスク・マネジメント委員会、レスポンス・ケア委員会、情報統括委員会の各委員会がリスク管理を行う体制をとっています。各委員会は当該リスクを認識し、回避、軽減を図るための具体的な対策について社長に提言し、職制を通じて実行しています。

また、東日本大震災時により顕在化し、対策を強化していくべき課題を洗い出し、従業員の安全、保安の確保、製造設備・品質・ロジスティクスにわたる管理体制の整備を進めています。

本社防災パンフレット

クレハ本社では、東海地震や首都圏直下型地震の発生を想定して、2008年9月に防災パンフレットを改訂しました。このパンフレットは地震に対する事前準備およびオフィス内や外出中に地震が発生した時取るべく行動をまとめたもので、安否確認や緊急連絡方法のほか、地下鉄に乗りしている時や車の運転中など「こんな場所での地震! どうする?」といったさまざまなシチュエーションにあわせた行動を掲載し、防災に関する啓蒙を行っています。



情報開示の考え方

当社は、「情報開示基本方針」に基づき、社会から信頼され支持される企業を目指し情報開示を行うことを基本におき、関係法令や証券取引所の定める「適時開示規則」等に則って、適時・適切に情報開示を行います。また、法令・規則等に拠らずステークホルダーに有用な情報と判断した場合においても、適時・適切に情報開示を行います。

公平かつ継続的に情報を開示していくことが、経営の透明性とステークホルダーからの信頼を高めることにつながるものと考えています。

株主とのコミュニケーション

当社は、定時株主総会を毎年6月下旬に開催しています。招集通知の発送を6月初旬に行い、株主の皆様の議案の検討に必要な時間を確保しています。議決権行使にあたっては、インターネットによる行使の選択も可能としています。

株主総会では、映像の活用といった工夫をするとともに、ご質問に対しては率直かつ丁寧な説明に努めています。株主総会終了後、株主の皆様とのコミュニケーションが図れる懇談の場を設けています。

また、半期に一度、当社の決算概要やトピックスなどをまとめた「クレハレポート」を株主の皆様にお届けし、当社現況への理解促進を図っています。



投資家・アナリストとのコミュニケーション

機関投資家や証券アナリストを対象として、中期的な経営戦略や決算に関する説明会を定期的に開催しています。中期経営計画に基づく成長シナリオ、決算や将来の見通しなどについて説明するとともに、投資家からの質問に答えています。

さらに理解を深めていただくために、国内外の投資家との個別取材に対応するなど、積極的な対話に取り組んでいます。

また、株主や投資家の皆様の情報入手と理解をサポートできるよう、当社ウェブサイトのコンテンツの充実を図るとともに、サイト内にもメールによる「IRお問い合わせ」窓口も設置しています。



中期経営計画説明会の様子



当社 ホームページ IRサイト

担当者の声



情報システム部
インフラグループリーダー
赤塚 政司

「利便性と安全性のバランスの取れた情報システムの構築を目指します。」

これまでは「内部からの情報漏洩」に重点をおいて取り組んできましたが、2011年度は特定企業を狙ったサイバー攻撃が多く報道され、我々も「外部からの攻撃」への対策強化の必要性を改めて認識した年でした。今後も最新ITを活用しながら、「利便性」と「安全性」の攻守のバランスが取れたシステムを構築していきます。

お客様相談室では、NEWクレラップやキチントさんに対する、クレーム・お問い合わせ・ご要望に対応しています。中でもクレームについては、品質管理システムを運用する中で、開発部門・製造部門などと協力して原因を究明し、製造要因やパッケージ表記の問題については、是正処置の完了まで確認し、再発防止を図っています。また、電話では説明しにくい、あるいは商品パッケージでは説明し足りない、商品の正しい使い方などについては、パンフレットおよびホームページ上で動画やイラストによる説明をご覧いただけるようにしています。

お客様のご意見は、統計情報や生の声のまま、社内の関連部門で共有され、これらを基に、既存商品の改良や新商品の企画・開発、商品情報の告知方法の見直しが行われます。具体的には、NEWクレラップにおいて、プラスチック刃への切り替え、巻き

戻り防止機能の改良に反映されて、改良前に比べ、クレームが大幅に減りました。私たちはこれからも、お客様にご協力いただきながら、お客様の声を大切に受けとめてまいります。



商品改良に対する社外の評価

当社の家庭用品の主力製品であるNEWクレラップは、2010年に引き続き、グッドデザイン賞(2004、2006~2011年)を受賞いたしました。

NEWクレラップは、2004年から9年連続でリニューアルを実施しています。

「いちばんうれしいラップになろう。」をキーコンセプトに、今後も商品改良を続けてまいります。



グッドデザイン賞

商品を通じたお客様への社会貢献

■ ピンクリボン活動の支援

永年のお客様のご愛顧に感謝し、クレラップ発売50年目の2009年よりリビング用品の売上の一部を、公益財団法人日本対がん協会「乳がんをなくす ほほえみ基金」に寄付しています。

「乳がんをなくす ほほえみ基金」とは、公益財団法人日本対がん協会が2003年4月に設立した乳がん征圧のための基金で、マンモグラフィ(乳房X線撮影)搭載の乳がん検診車の購入や、乳がんの研究・調査、患者や治療者のサポートなどに使われています。



■ ベルマーク運動への参加

1996年からベルマーク運動を通じて教育機関や福祉団体を支援しています。

ベルマーク運動は、「すべての子どもに等しく、豊かな環境のなかで教育を受けさせたい」という願いのもと1960年に始まりました。PTAなどのボランティアで生み出された資金(ベルマーク預金)で

学校の設備や教材をそろえ、さらに国の内外でハンディを背負いながら学んでいる子どもたちに援助の手を差し伸べています。

2010年には支援した金額のトータルが1億円を突破し、表彰されました。



■ 東日本の「食と農の復興支援」

2011年10月よりNEWクレラップの売上の一部を、東日本の「食と農の復興支援」に向けた取り組みに寄付しています。

NEWクレラップ・キチントさんの販売を通じて食の安全・安心に関わっているリビング事業の社会貢献として、被災地域の「食と農の復興支援」を目的とした東北大学・福島大学・岩手県立大学の3プロジェクトに寄付をしています。

3年間で約1億円の寄付を予定しています。



当社は以下の購買基本方針と調達基準に基づいてCSR活動に取り組んでいます。

購買基本方針

当社購買部門はCSRの取り組みの一環として以下の方針に基づいて購買業務を遂行します。

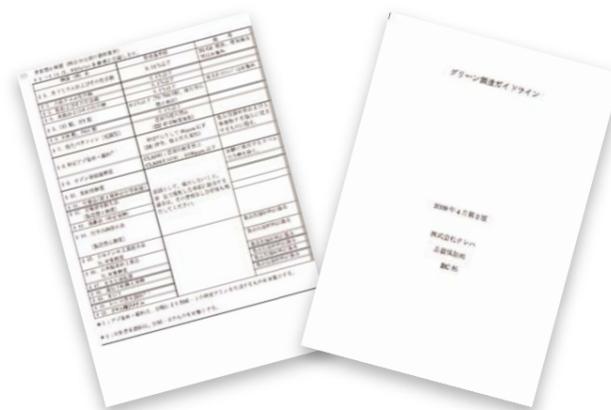
購買基本方針

1. 取引先の選定に際しては、品質、価格、供給安定性、アフターサービス、技術力を総合的に判断し、公正に経済合理性に基づいて行います
2. 取引先の選定にあたり、既存の取引先や過去の実績にとらわれず、広く窓口を開放します
3. 購買取引において、関連する法令を遵守します
4. 取引先と対等で公正な協力関係を築き、相互の理解と信頼関係の向上を目指します
5. 取引先と連携し購買品の品質の維持・向上に努めます
6. 環境保護に配慮した購買活動を行います

調達基準

当社は以下の基準を満たす取引先との連携により、CSRへの取り組みをサプライチェーン全体で推進し、企業価値向上を目指します。

- 1 人権・労働
 - 基本的人権を尊重する
 - 従業員の処遇・雇用等で、不当な差別を行わない
- 2 安全衛生
 - 危険・有害要因を特定し、適切な対策を取る
 - 緊急時の対応策を策定し、周知徹底を図る
- 3 環境
 - 環境負荷の少ない原材料・部品の使用に努める
 - 指定された化学物質の適切な管理を行う
 - 産業廃棄物の処理を適切に行う
- 4 公正取引
 - 不適切な利益の供与や受領を行わない
 - 優位的地位を濫用し、不利益を与える行為をしない
 - 製品・サービス・取引方法に関する正確な情報を提供する
 - 事業活動に適用される法令・社会規範・社内規程を遵守する
- 5 品質・安全性
 - 品質マネジメントシステムを構築し、運用する
- 6 情報セキュリティ
 - 機密情報や個人情報を適切に管理する
- 7 社会貢献
 - 国際社会・地域社会の発展に貢献できる活動を行う



グリーン調達ガイドライン

2011年度 主な取り組み

当社は、環境保全活動を重要な課題の一つとして位置付け、レスポンシブル・ケア活動に取り組んでいます。グリーン調達という観点にたち、より安全で環境負荷の低い製品・原材料の使用を進めるため、当社の定める「グリーン調達ガイドライン」に基づき、原材料の調達を行っています。

担当者の声



購買・物流部 原料グループリーダー 渡辺 忠綱

「環境負荷の低い製品、原材料の調達を推進します。」

我々、購買・物流部原料グループでは、より安全で環境負荷の低い製品、原材料の調達を推進するために、社内にて定めている「グリーン調達ガイドライン」に基づき、原材料の調達を行っています。

社員へのコミットメント

「企業理念」の実現のために、「社員の行動基準」に基づいて、会社から社員に対する約束を「社員へのコミットメント」として成文化しています。

右記は、会社から社員への「コミットメント」であると同時に自分自身が会社の一翼を担うという自覚の下に責任ある行動をとる、という自分自身への「コミットメント」でもありと考えています。

社員へのコミットメント

1. 社員の先頭に立って行動します。
2. 変革を恐れず新しい可能性に取り組みます。
3. 社員一人一人を尊重します。
そのためには：
 - ・情報の共有化を図り、経営方針を明確に打ち出します。
 - ・公正で透明性のある評価を実施します。
 - ・個人の能力を最大限に発揮する機会を提供します。

人事制度

「経営目標の早期達成のための人材開発と企業風土の変革」を基本目標に掲げ、役割と責任を明確にした制度に基づき、上司との面談を通じた各人の目標の明確化や、能力開発ポイントの明示など、人材開発・人材活用を積極的に行っています。

教育制度

新入社員研修をはじめ、役割・職務別の研修、ライフステージに応じたキャリアセミナー、語学研修、海外留学制度、各種講習会への派遣等を通じ、人材の育成に努めています。

働きやすい環境づくり

仕事と家庭の両立を支援するため従業員の育児や介護に関する制度を整備しています。

現行の制度としては、育児休業（子が2歳に達するまで）、育児短時間勤務（子が小学校就学の始期に達する日まで）、介護休業（通算1年以内）、介護短時間勤務（通算2年以内）などがあります。

今後も引き続き働きやすい労働環境づくりに努めていきます。



新入社員教育



キャリアセミナー

担当者の声



人事部
人事グループリーダー
越山 信雄

「人材の育成・開発に努めます。」

人事諸制度の構築および運用、社内研修、福利厚生などを担当しています。従業員の皆さんが笑顔で仕事ができる職場環境を醸成することを目指すとともに、中期経営計画「GROW GLOBALLY-II」を達成するため人材の育成・開発に努めていきます。

担当者の声



いわき事業所 総務部
渉外グループリーダー
鈴木 孝一

「信頼される事業所を目指します。」

いわき事業所は創設から68年に渡り、地域の皆様には大変お世話になっています。この間、地域の皆様との共存共栄が事業所として最も大切なことと位置づけて取り組んできました。地域の皆様との信頼関係は常日頃からの良好なコミュニケーションで成り立っています。引き続き「信頼される事業所」を目指して取り組んでいきます。

「地域との共生」をテーマに、従業員および地域の方々と互いに良好なコミュニケーションを保ちながら、その基盤の上になつて地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでいます。

2011年度は2011年3月11日に発生した「東日本大震災」の影響により、支援活動を中心とした取り組みを行いました。困難を克服し、地域とのつながりの大切さを改めて感じました。

リスクコミュニケーション

■ 第9回CSR地域対話集会

2011年11月24日に行政機関、地域団体、地区役員、近隣企業の方々、クレハグループ関係者を含め114名の参加をいただき、第9回CSR地域対話集会を開催いたしました。

今回は、『地域の皆様とともに復興』というコンセプトを掲げ、いわき事業所と社団医療法人呉羽会「呉羽総合病院」が発表を行いました。いわき事業所は、「東日本大震災からの復旧と地震対策」、「地域の皆様と共に」という題目で震災時の対応や震災後の安全対策、さまざまな支援活動を紹介いたしました。

呉羽総合病院は、「東日本大震災時の状況と対応」について、震災時の状況や対応、避難所への診療支援などの支援活動を紹介いたしました。

また、福島県環境センター企画管理課より「リスク管理と環境コミュニケーション」について、ご講話をいただきました。

クレハグループとして、生産拠点である「いわき」から復興、そして地域の活性化をめざし、地域との共生を維持するとともに、社会から一層の信用を得られるようCSR活動の取り組みを強化することを約束しました。



CSR地域対話集会(2011年11月24日)

■ 双方向のコミュニケーション紙「にしき」の発行

いわき事業所から地域の方々への環境や安全に関わる取り組み等の情報、および地域の方々の意見・要望などを相互に紹介するため、双方向のコミュニケーション紙「にしき」を発行しています。

第27号では、「東日本大震災」の復興支援活動の内容を掲載、第28号では、いわき市主催の「がんばっぺ！ いわき復興祭」へ参加した様子を掲載いたしました。そして、第29号では、震災関連の内容で開催された第9回CSR地域対話集会の様子を掲載いたしました。



第27号「にしき」

第27号:2011年6月20日発行

- 東日本大震災 ～復興に向かって支援活動～
- 東日本大震災からの復旧 いわき事業所内の状況

第28号:2011年10月30日発行

- 「がんばっぺ！ いわき復興祭」への参加
- 2011年夏～省エネルギーへの取り組み

第29号:2012年1月20日発行

- 第9回「CSR地域対話集会」
- いわき事業所「総合防災訓練」

地域との共生

■ 事業所見学

いわき事業所をよく理解していただくために、近隣の方々を中心に積極的に見学を受け入れています。2011年度は、東日本大震災の影響で8月からの開始となり、448名の方々にご見学いただきました。

恒例の「ツアークレハ」は、小中学校の夏休み期間を利用し、従業員の家族を招待して行う事業所見学で震災後の事業所の様子や家族の働く職場を間近で見させていただきました。2011年度は11家族が参加されました。



「ツアークレハ」技能研修センターでの危険体感教育の体験

■ 清掃ボランティア

いわき事業所の排水を放流する「蛭田川」の堤防の美化活動の他、「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」にあわせ、事業所の周囲約4kmにわたって国道・県道・市道の美化活動（除草・ゴミ拾い）を二十数年前から毎年行っています。2011年度は10月に「蛭田川堤防」と「事業所周辺」の清掃を同時に行い、471名の従業員が参加しました。

樹脂加工事業所、本社別館、PGA研究所・加工技術センターでも毎年事業所周辺の道路などの清掃ボランティアを行っています。



いわき事業所周辺の国道・県道清掃ボランティア

蛭田川堤防清掃ボランティア

■ 東日本大震災後の復興支援活動

2011年度は東日本大震災の影響により、恒例のスポーツフェスティバルや駅伝大会などの行事を自粛いたしました。そんな中、「私たちが今できること！」を考え、さまざまな支援活動を行いました。

関西地区等から物資を調達して、行政機関を通して各避難所へ配付、福利厚生施設「クレハ会館」でのお風呂の提供、日本赤十字社およびいわき市へ義援金の拠出など、地域の皆様と思いをひとつにしながらか活動いたしました。



いわき市へ義援金の拠出

支援物資の調達

■ がんばっぺ！ いわき復興祭

いわき市主催の「がんばっぺ！ いわき復興祭」が10月1日～2日に開催され、当社もいわき市の復興への願いを込めて、積極的に参加いたしました。「いわき大物産展」や「いわき産業祭」、「いわきおどり」などを統合して実施され、2日間で約10万名の来場者に恵まれました。

当社ブースでは「NEWクレラップ」や「キチントさんシリーズ」の家庭用品のほか、高機能材製品（電気自動車やハイブリッド車に搭載される大型リチウムイオン電池部材など）を展示いたしました。



クレラップのV字カットを実演

社会貢献

■ 小学校理科授業

いわき事業所近隣の小学校3校の6年生を対象に、いわき事業所や総合研究所等の従業員が講師を務める理科授業を行っています。2011年度は13年連続13回目を迎えました。

「水溶液の性質についての説明と実験」、「液体窒素やドライアイスを使用した実験」が行われ、液体窒素による凍結マシュマロ試食では大歓声があがりました。なお、今回の理科授業を受けた生徒は一年前に、いわき事業所の見学を行いました。



小学校での理科授業風景

■ 環境コミュニケーション事例発表・交流会

2012年2月14日、福島県本宮市で行われた、福島県環境センターが主催するリスクコミュニケーション推進総合セミナーの「環境コミュニケーション事例発表・交流会」へ参加し、県内の企業や学校関係者の方々に対して発表と小学校で行った理科授業を体験していただき、交流を図りました。



「環境コミュニケーション事例発表・交流会」での理科授業実演

■ 医療での社会貢献

呉羽総合病院は、当社の附属診療所として1944年に開設され、1972年に社団医療法人呉羽会「呉羽総合病院」として独立しました。現在では、いわき市南部の中核病院として広く県内外の皆様にご利用いただいています。

さらに、介護老人保健施設「ガーデンア」を2008年3月に開設しました。医師による指導のもとで、看護および介護、そして専門スタッフによるリハビリテーションや日常のサービスを行っています。特に、隣接した呉羽総合病院による医療面でのサポートにより、質の高い医療サービスを提供できるのが、大きな特徴です。

“安心と安全”をモットーにした医療と介護の両面から、サービスの提供を心掛けてまいります。

また、東日本大震災の際は、休むことなく診察を行い、避難所への巡回診察も行いました。



介護老人保健施設「ガーデンア」



呉羽総合病院

■ 震災復旧協力ボランティア

2011年5月2日、東京地区の当社およびグループ会社の従業員とその家族を中心に57名が、震災復旧協力のためにいわき市でボランティア活動に参加しました。いわき市勿来地区のがれきの撤去や災害ごみの運搬などを行いました。



震災復旧協力ボランティア



RC実施宣言

当社は、日本レスポンシブル・ケア協議会(現 日本化学工業協会 RC推進部)にその創設時から参加し、「化学物質の開発から生産・流通・廃棄に至る全ライフサイクルにわたって環境および人々の安全を確保する企業の自主活動」、すなわちレスポンシブル・ケア(RC)活動の実施を1995年4月宣言しました。

RC取り組み体制

クレハグループのRC活動は、社長直轄のRC委員会を中心に推進しています。その委員長および委員は、社長から任命されます。RC委員会のもとには特定の課題について対応策を立案する委員会が置かれています。

また、クレハグループ各社のRC活動を適切に推進するため、当社およびRC宣言したグループ各社で構成するオールクレハRC協議会が設置されています。協議会のもとに、環境保全/エネルギー管理、保安防災/労働安全衛生、製品安全・品質保証/物流安全および地域との共生の4つの分科会が置かれ、クレハグループのRCの課題について情報交換等を行っています。

レスポンシブル・ケア実施宣言

当社および当社グループ各社は、地球環境の保全、人の安全と健康の確保は企業活動の根幹と考え、企業の社会的責任であるとの認識の下に、レスポンシブル・ケアの実施を宣言します。当社および当社のグループ各社は、次の「レスポンシブル・ケア方針」の下に、実施計画を策定し実行していきます。

この方針は、当社および当社のグループ各社の全てに共通に適用されるものです。

1995年4月20日
2002年7月1日……一部改訂
2005年10月1日……一部改訂

株式会社クレハ

レスポンシブル・ケア方針

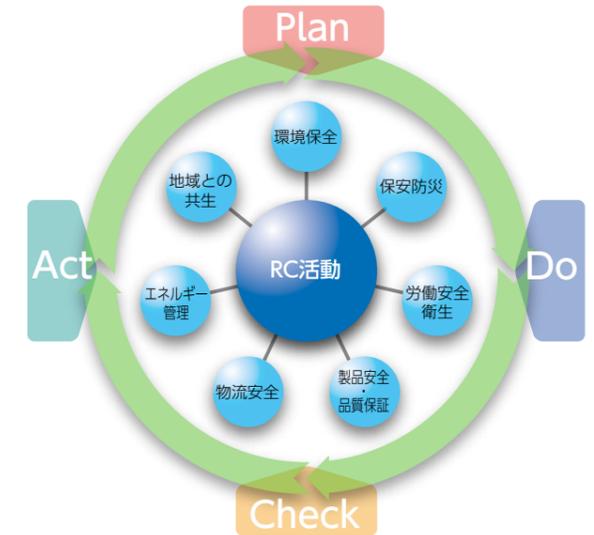
- 国際規則や法令を守ります
私達は、保安防災、労働安全衛生、製品安全および地域生活環境を含む全地球的な環境の保全について、国際規則や国内の法令を守るとともに、日本化学工業協会が推進するレスポンシブル・ケア活動に積極的に参画します。
- 地球環境に配慮し、安全な操業をします
私達は、事業活動において地球環境の保全に配慮し、操業においては従業員や市民の安全と健康を守り、事故、災害、公害を起こさないよう努力します。
- 安全な製品を社会に提供します
私達は、社会の要求を素早く的確に把握し、製品作りに生かし、お客様が安心して使用でき、信頼していただける製品とサービスを提供していきます。
また、私達は、製品の研究・開発から生産・販売を経て廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり、安全性、信頼性、環境への影響について配慮した製品とサービスを社会に提供します。
- 環境・安全の情報を管理し、役立てます
私達は、製品の正しい取り扱いや処理方法、環境、保安、防災に関する適切な情報を集中管理し、消費者、ユーザーおよび製品納入に関連する企業等に提供します。
- 社会とのより良い関係を築きます
私達は、行政当局や市民の関心に留意し、環境・安全情報を提供して社会に対して正確な広報活動を行い、また、市民社会の活動へも市民として積極的に参加し、社会とのより良い関係の維持と構築に努めます。

RCマネジメントシステム

クレハグループでは、環境保全、保安防災、労働安全衛生、製品安全・品質保証、物流安全、エネルギー管理および地域との共生を一元化したRC活動を行っています。

また、グループ会社も含めたオールクレハRC活動として「オールクレハRC協議会」を設置し、一層のレベルアップを図っています。

当社では、環境マネジメントシステム(ISO14001:2004)、品質マネジメントシステム(ISO9001:2008)、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001:2007)を活用し、すべてにおいてPDCA(Plan/計画、Do/実施、Check/点検・是正処置、Act/見直し)サイクルを回しながら継続的な改善活動を行っています。



■ 環境マネジメントシステム

グループ各社は、地球環境保護を実践するため、環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を受け、環境負荷物質の削減と限りある資源の有効利用を推進し、従業員一人ひとりの自覚を促しながら、積極的な活動に取り組んでいます。

■ 品質マネジメントシステム

当社は、医薬品および健康食品を除くすべての製品について品質マネジメントの国際規格であるISO9001:2008の認証を受け、適正に運用し、お客様に一層満足していただけるよう安全な製品を提供し、安心してご使用いただくことに努めています。医薬品は薬事法等に定められた品質管理システムを運用し、安心していただける製品の提供に努めています。

マネジメントシステムの認証取得状況

グループ会社の各種マネジメントシステムの取得状況を一覧表にまとめました。

	環境	品質	労働安全衛生
クレハ エクステック株式会社	2007年3月	1999年2月	
クレハ織機株式会社	2005年3月	2003年4月	2006年6月
クレハ運輸株式会社	2007年3月	2001年8月	
クレハ錦建設株式会社	2005年7月	2000年12月	2008年3月
株式会社クレハエンジニアリング	2004年12月	2002年4月	
株式会社クレハ環境	1998年3月		
株式会社クレハ分析センター(いわき事業所関連部署)	2001年5月	1996年2月	2004年6月

■ 労働安全衛生マネジメントシステム

グループ各社は、事業活動に即した労働安全衛生マネジメントシステムの導入を積極的に推進し、働くすべての人たちの安全と健康を優先させ、『労働災害ゼロ』を目指した安全衛生活動を行っています。

■ マネジメントシステム監査

環境と品質の国際規格、労働安全衛生マネジメントシステムに基づき、RC活動が適切に実施されていることを確認し、評価するための監査システムを整えています。

グループ各社は、年度方針を達成するための活動計画の進捗状況確認やシステムの運用、法令遵守等のチェックを行い、業務活動の継続的改善に努めています。

	環境	品質	労働安全衛生
レジナス化成株式会社	2004年4月	2000年7月	
日本エクストロン株式会社	2004年1月	2002年8月	
Krehalon Industrie B.V.	2000年6月	1998年4月	
上海吳羽化学有限公司	2007年1月	2006年1月	
株式会社クレハ いわき事業所 樹脂加工事業所	2001年5月	1996年2月	2004年6月
	2002年11月	1996年2月	2006年2月

■ クレハ・グループRC取り組み体制



RC活動の総括表

目的	目標	2011年度計画	2011年度実績	自己評価(※3)
全般	RC活動の継続的改善	RCマネジメントシステムの活用と自部署の課題達成に向けた積極的な活動の実行	● QMS・EMS/OHSAS 維持審査を受審、システムの維持を確認	★★★★
環境保全	化学物質の大気排出量削減	PRTR制度(※1)対象物質の削減	● PRTR制度対象物質は震災影響で排出量が増加した2010年度に比べて64トンの減少 ● 排ガス燃焼設備の管理徹底を継続 ● 臭気対策は、臭気監視機器の異常検知レベルを下げ、監視を強化	★★
	排水品質の改善	総合排水の水質管理	● 総合排水処理設備の安定運転を継続 ● 各プラント出口での水質自主管理を継続 ● 新設したポリマープラント排水処理設備では、運転最適条件を設定	★★★★
	廃棄物処理の適正な管理	廃棄物中期削減計画の実行とリサイクルの推進	● 震災による負荷減少と灰分の少ない石炭の使用で再資源化率が減少 ● 委託処分先7社、収集業者5社の査察を実施 ● 廃棄物最終処分場の維持管理情報を当社ホームページに掲載	★★
保安防災	重大設備事故ゼロ	各製造部の安定運転連続250日以上を実現	● 各製造部で連続安定運転を達成 ● 設備の本質安全化の取り組みを強化 ● 防災訓練等で緊急時対応能力を向上	★★★★
労働安全衛生	重大人身事故ゼロ	第1種人身事故ゼロ、第2種および3種人身事故3件以下(※2) リスク摘出項目の設備改善率70%	● 第2種人身事故2件、第3種人身事故1件発生 ● リスク摘出項目に対する設備改善率は62%で目標未達 ● 事故防止委員会で他社事故事例の水平展開を強化 ● 連続無事故無災害達成 15年間：PGA研究所・加工技術センター 生物医学研究所（現 本社別館） 7年間：研究所（総合・農業・新材料）	★★
製品安全・品質保証	顧客満足の向上	製品苦情・製品格別の対2010年度比15%削減	● 製品苦情2010年度に比べて26%削減、製品格別は2010年度と同等で未達	★★
エネルギー管理	エネルギー使用量原単位削減	エネルギー使用量原単位1%/年削減	● 全社のエネルギー使用量は2010年度比8%削減、エネルギー使用量原単位は4%削減 ● 全事業所で「照明設備エネルギー合理化計画」の実施 ● 輸送エネルギー使用量原単位は震災影響で2010年度に比べて12%増加 エネルギー使用量は2%削減	★★
地域との共生	社会から信頼される事業所	地域社会との共生とリスクコミュニケーション	● 第9回地域対話集会を呉羽総合病院と共催 ● 震災後の支援活動、近隣小学校理科授業、ボランティア等地域貢献活動の実施	★★★★

(※1) PRTR 制度とは：事業所から排出したり、廃棄物として移動したりする化学物質の量を事業者が自ら集計し、都道府県を経由して国へ届ける制度
 (※2) 人身事故の区分：第1種人身事故とは死亡を含む重大人身事故、第2種人身事故とは4日以上の休業、第3種人身事故とは1～3日の休業を指す。
 (※3) 自己評価：★ 要努力；★★ ほぼ達成；★★★★ 良好

環境会計

当社は、効率的かつ効果的な環境保全対策の実施を目指しています。2011年度の環境会計として、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、事業活動における環境保全に係る経費および設備投資について、項目別に集計した金額と主な

取り組み内容および効果をまとめました。

環境会計情報は、皆様に当社の環境保全への取り組み状況を理解し評価していただくための有効な手段と考えています。

集計範囲：株式会社クレハ 対象期間：2011年4月1日～2012年3月31日

[単位：百万円]

環境保全コスト				
分類	経費	投資額	主な取り組みの内容および効果	
エリア内コスト	1,449	614		
内訳	公害防止コスト	770	504	大気、水質、臭気、化学物質排出削減等の公害防止対策 ● SOx 排出量…………… 61トン(対2010年度11%増加) ● NOx 排出量…………… 431トン(対2010年度13%減少) ● COD 排出量…………… 83トン(対2010年度14%減少) ● BOD 排出量…………… 24トン(対2010年度31%減少) ● PRTR 法対象物質排出量…………… 120トン(対2010年度35%減少)
	地球環境保全コスト	60	81	省エネルギー対策等 ● 二酸化炭素排出量(炭素換算) …… 110千トン(対2010年度9%減少) ● 改正省エネ法全社エネルギー使用量原単位指数(※1) 86(対2010年度4%減少) ● 日化協エネルギー使用量原単位指数(※2) 85(対2010年度1%増加)
	資源循環コスト	619	29	廃棄物処理、リサイクル等 ● 廃棄物発生量…………… 32.7千トン(対2010年度4%増加) ● 廃棄物最終処分量…………… 4.0千トン(対2010年度±0%) ● 廃棄物リサイクル率…………… 70%(2010年度リサイクル率68%)
上・下流コスト	9	—	廃棄物処理、リサイクル等	
管理活動コスト	62	—	環境負荷監視、エリア内緑化、EMS 構築・運用等 ● 環境負荷監視のための測定 ● RC マネジメントシステムの維持 ● クレハグループ各社の RC 活動推進 ● 「CSRレポート2011」の発行	
研究開発コスト	1,591	—	環境配慮型製品・プロセス・物流各段階の研究・開発 ● グリーンプラスチックの開発 ● 新規食品包装材・包装体の開発	
社会活動コスト	7	—	地域住民に対する情報提供等、地域との共生 ● CSR 地域対話集会開催 ● 双方向コミュニケーション紙「にしき」の発行 ● 地域清掃美化活動に参加	
総計	3,118	614		

(※1) 2009年度のエネルギー使用量原単位を100とした指数
 (※2) 1990年度のエネルギー使用量原単位(日化協基準製品換算方式)を100とした指数

環境負荷の全体像

当社の 2011 年度の事業活動全体における主要なインプット(資源投入)とアウトプット(製品と環境負荷)を整理しました。



地球温暖化防止

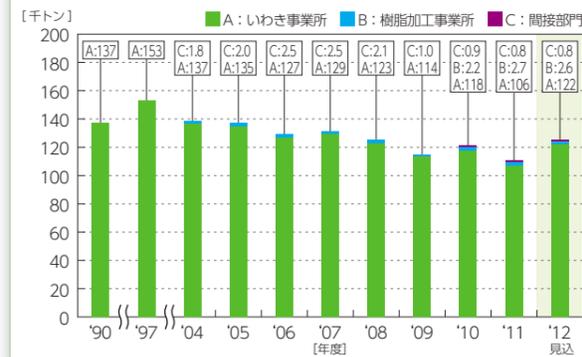
1997年12月の「気候変動枠組条約の第3回締約国会議(COP3)」で採択された京都議定書が2005年2月に正式に発効しました。地球温暖化を促進する温室効果ガスとして二酸化炭素、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄、メタンの6種類が指定されました。当社では二酸化炭素が対象となっています。

京都議定書の基準年である1990年度と比較して、2011年度はいわき事業所の二酸化炭素排出量を約22%、エネルギー使用量を約16%削減しました。また、経団連が進める環境自行

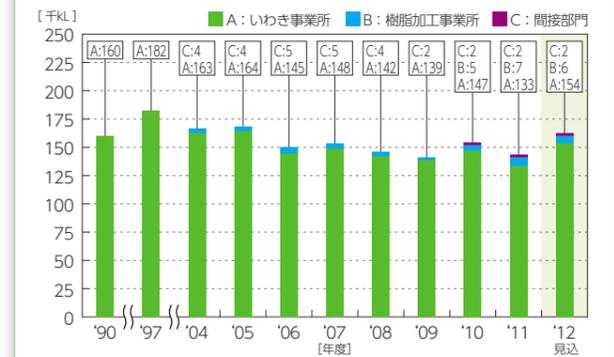
動計画では日化協算出方式・エネルギー使用量原単位指数で1990年度に対して15%改善しました。なお、日化協では、1990年に対する2008年から2012年の5年間の平均の削減目標として、原単位指数80%を目指しています。

改正省エネ法が施行され、2010年度に当社は特定事業者指定工場になりました。さらに、2011年度には、樹脂加工事業所(茨城)が第一種エネルギー管理指定工場となりました。

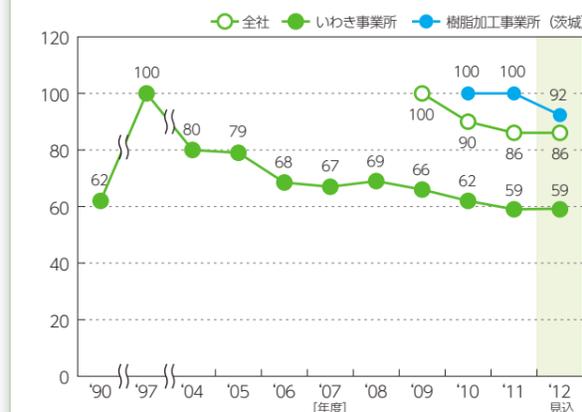
■ 二酸化炭素排出量(炭素換算)



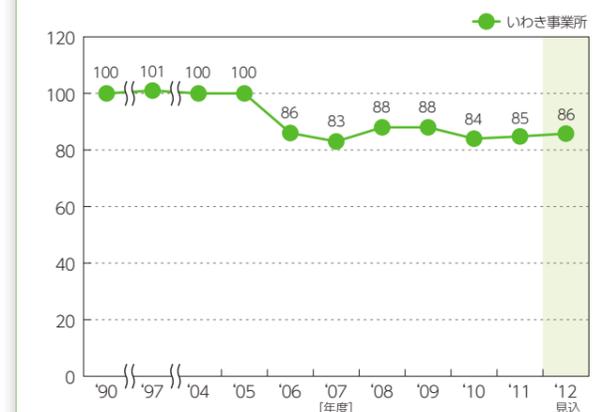
■ エネルギー使用量(原油換算)



■ エネルギー使用量原単位指数(省エネ法)



■ エネルギー使用量原単位指数(日化協)



- 省エネ法に基づきいわき事業所の1997年度のエネルギー使用量原単位(エネルギー使用量÷付加価値生産額)を100とした各年度の指数
- 改正省エネ法に基づき全社の2009年度のエネルギー使用量原単位を100とした各年度の指数
- 改正省エネ法に基づき樹脂加工事業所(茨城)の2010年度のエネルギー使用量原単位(エネルギー使用量÷付加価値生産額)を100とした各年度の指数

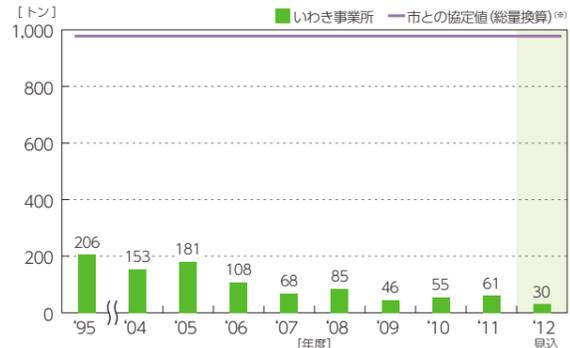
日化協エネルギー使用量原単位指数:
 日化協 基準製品換算方式
 $A \text{ 製品(ソータ)を基準とした場合の当該年度のエネルギー使用量原単位} = (A \text{ 製品製造総エネルギー} + B \text{ 製品製造総エネルギー} + C \text{ 製品製造総エネルギー}) / (A \text{ 製品生産数量} + B \text{ 製品生産数量} \times \text{換算係数} B90 + C \text{ 製品生産数量} \times \text{換算係数} C90)$
 ただし、換算係数B90および換算係数C90とは、1990年度(基準年度)におけるB製品およびC製品のエネルギー使用量原単位の、A製品のエネルギー使用量原単位に対するそれぞれの比率を示す。
 エネルギー使用量原単位指数は1990年度の原単位を100とした各年度の指数。

大気汚染防止

いわき事業所は、いわき市と大気汚染防止に関する公害防止協定を結び、硫黄酸化物(SOx)の排出量の上限を定めています。また、窒素酸化物(NOx)およびばい塵の排出量上限は、いわき市と協議のうえ、いわき事業所で自主管理値を定めています。いわき事業所では、これらの値を下回って運転を継続しています。

SOx 排出量

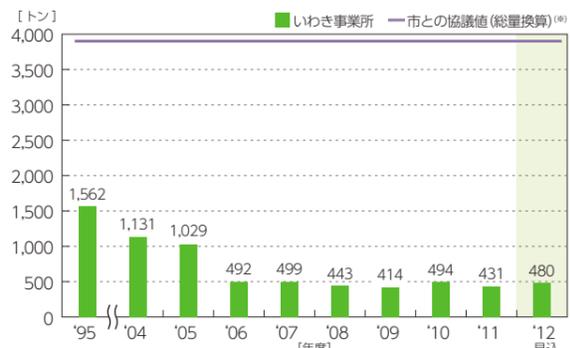
2006年度に発電設備の燃料を硫黄分の少ない石炭に変更したことで、SOx 排出量が下がりました。以後、そのレベルを維持しています。しかし、2011年度は、ボイラー排ガス処理設備の一部に震災の影響が残り、最適運転時に比べて、若干SOx 排出量が増加しました。2012年4月の定期修理時にこの処理設備の補修は完了しています。また、2010年度末に運転を終了した培土乾燥炉からの排出がなくなり、2012年度のSOx 排出量は2010年度実績よりも低減する見込みです。



(※)いわき市との公害防止協定協議では、周辺環境への影響を最小限に抑制することを目的に、公害防止協定の協定値や法規制値より低い排出量を定め、その協議値をばい塵発生施設の届出値に反映しています。グラフには、2003年度時点の届出値を合算した総量換算値を参考として示しました。

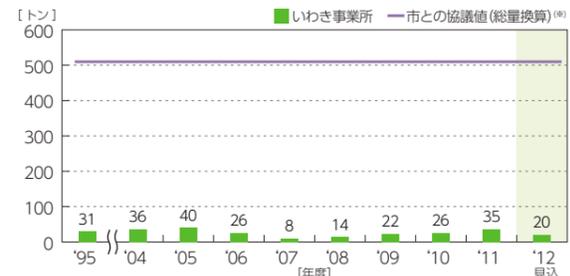
NOx 排出量

燃料が燃える際、燃料に含まれる窒素や空気中の窒素が大気中の酸素と結合して窒素酸化物(NOx)が発生します。ボイラーが主な発生源です。



ばい塵排出量

大気中に浮遊する粒子状の物質のうち、燃料等の燃焼や電気炉等の使用に伴って発生する煤をばい塵と呼んでいます。ボイラーが主な発生源です。SOxと同じく、2011年度は、ボイラー排ガス処理設備の一部に震災の影響が残り、最適運転時に比べて、若干ばい塵排出量が増加しました。2012年4月の定期修理時にこの処理設備の補修は完了しています。また、2010年度末に運転を終了した培土乾燥炉からの排出がなくなり、2012年度のばい塵排出量は2010年度実績よりも低減する見込みです。



化学物質排出把握管理促進法 (PRTR 法)

PRTR制度は、事業所から大気や公共水域などへ排出されたり、廃棄物として移動された化学物質の量を、事業者が自ら集計し、届け出る制度で、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的としています。届出対象の化学物質は、法改正により、2010年度からは462物質となりました。

2011年度の対象化学物質の排出量は、26物質で120トンでした。削減対策、震災復旧後の安定運転、一部プラントの操業終了等もあり、2011年度は2010年度に対して64トンの削減となりました。

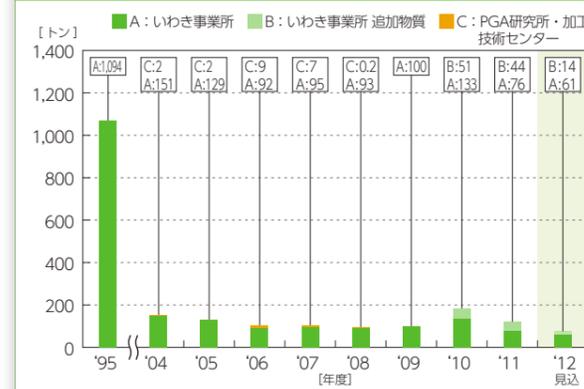
排出量削減については、今後も継続的に取り組んでいきます。

いわき事業所 2011 年度 PRTR 法届出値 (2011 年度実績)

No.	政令番号	物質名	排出量 (kg)				移動量 (kg)	
			大気	公共水域	土壌	事業所内埋立	下水道	事業所外
1	3	アクリル酸エチル	0	0	0	0	0	5,900
2	7	アクリル酸 n-ブチル	0	0	0	0	0	7,900
3	9	アクリロニトリル	1,300	1	0	0	0	8,200
4	16	2,2'-アゾビスイソブチロニトリル	0	0	0	0	0	0
5	57	エチレングリコールモノエチルエーテル	320	0	0	0	0	0
6	71	塩化第二鉄	0	0	0	0	0	0
7	94	塩化ビニル	3,200	0	0	0	0	0
8	103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン	3,000	0	0	0	0	1,500
9	104	クロロジフルオロメタン	4,800	0	0	0	0	0
10	125	クロロベンゼン	5,300	8	0	0	0	2,700
11	158	1,1-ジクロロエチレン	41,000	3	0	0	0	47,000
12	159	cis-1,2-ジクロロエチレン	0	0	0	0	0	2,200
13	181	ジクロロベンゼン	16,000	30	0	0	0	96,000
14	185	ジクロロペンタフルオロプロパン	0	0	0	0	0	4,900
15	240	スチレン	0	0	0	0	0	40,000
16	243	ダイオキシン類 (mgTEQ)	0	14	0	0	0	0
17	280	1,1,2-トリクロロエタン	37	0	0	0	0	250
18	281	トリクロロエチレン	0	0	0	0	0	17,000
19	290	トリクロロベンゼン	30	0	0	0	0	1,000
20	302	ナフタレン	7,300	310	0	0	0	7,800
21	349	フェノール	2	0	0	0	0	0
22	351	1,3-ブタジエン	0	0	0	0	0	57,000
23	392	n-ヘキサン	37,000	0	0	150	0	2,400
24	400	ベンゼン	1,100	1	0	0	0	510
25	419	メタクリル酸 n-ブチル	0	0	0	0	0	1,500
26	420	メタクリル酸メチル	6	0	0	0	0	26,000

※ PRTR 法対象物質 (第一種指定化学物質) で、年間取扱量 1t 以上の物質についての届出値です。 ※ 事業所外へ移動した物質は全て㈱クレハ環境 (廃棄物処理業) で焼却処分しています。
※ いわき事業所は下水道に接続されていないため、下水道への移動量はありません。

PRTR 対象化学物質排出量



有害大気汚染物質排出削減

日化協では有害性等を勘案して有害大気汚染物質自主管理対象の12物質を定め、排出量削減に取り組んできました。

2011年度は6トンに減少しました。また、対象物質が1物質(1,3-ブタジエン)減り、塩化ビニル、ベンゼン、アクリロニトリルの3物質となりました。

2011年度は、1995年度に比べて約98%の削減となりました。

日化協優先取組物質排出量



担当者の声



「環境負荷の改善と適正管理に努めます。」

環境・保全グループでは、各プラントと協調し、事業所の排水・排ガスの管理改善、廃棄物適正処理やその削減等の環境課題に取り組んでいます。また、総合排水処理設備や自社処分場の適正管理に努めています。環境課題への取り組みを通し、地域の皆様から、より信頼していただけるようがんばっていきます。

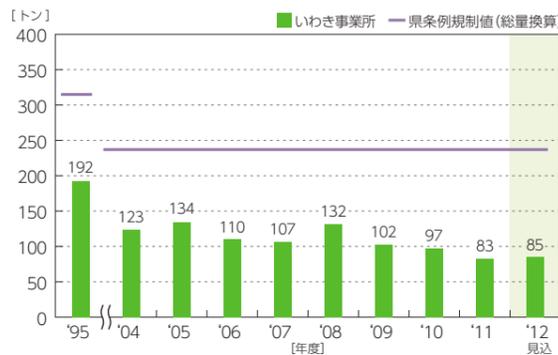
いわき事業所 環境・安全部 部長兼
環境・保全グループリーダー
柳原 裕

水質汚濁防止

いわき事業所は、水質汚濁防止法と福島県条例(生活環境の保全等に関する条例および水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める条例)で定められた排出基準を遵守しています。

COD 排出量

化学的酸素要求量(COD)は1995年度と比較し、約50%の削減を達成しています。今後も削減に向け、努力していきます。



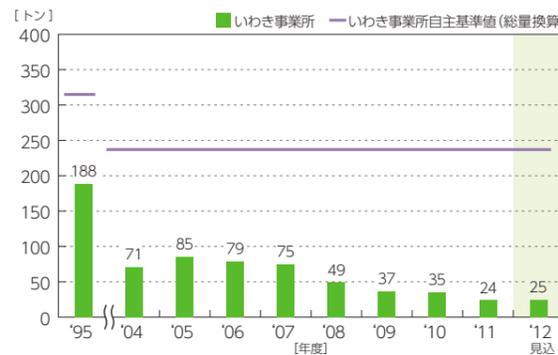
県条例規制値とは：

いわき事業所は「福島県水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める条例」により工場排水 COD の濃度規制を受けています。その条例に定められている排水基準を基に算出(濃度×排水量)した COD 総量換算値です。
2001 年度以降は排水量を削減したので、COD 量としての規制値が低下しています。

各プラントでの排水管理の徹底、排水処理設備の改善検討や安定運転の継続を図り、排水水質の維持向上に努めています。

BOD 排出量

生物学的酸素要求量(BOD)は1995年度と比較し、約80%の大幅な削減を達成しています。今後も削減に向け、努力していきます。



いわき事業所自主基準とは：

いわき事業所における BOD の濃度規制は、水質汚濁防止法の規制を受けています。しかし、前述の条例に定められている BOD 排出基準の方がより厳しい規制となっているため、条例の基準を自主基準と定めて管理しています。その自主基準をもとに算出した BOD 総量換算値です。
この BOD 量自主基準も COD と同様に排水量削減により低下しています。

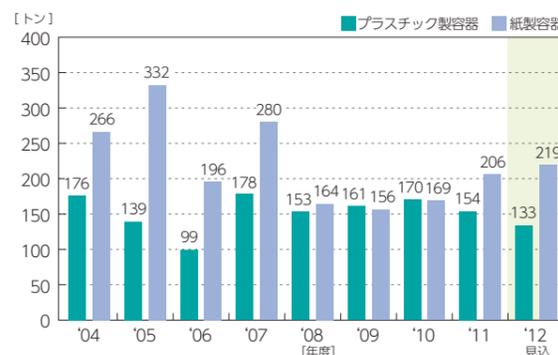
容器包装リサイクル法

2002 年度から、主にプラスチックと紙の容器・包装の再商品化義務を履行しました。

公益財団法人日本容器包装リサイクル協会と再商品化委託契約を結び、着実に実施しています。

当社が再商品化義務を負う容器包装の量(再商品化義務量)の推移を右に示します。

再商品化義務量



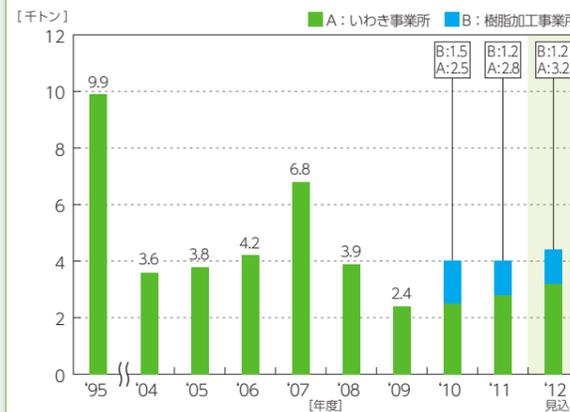
産業廃棄物の排出量削減とリサイクル

いわき事業所は、隣接する廃棄物処理会社である(株)クレハ環境等に産業廃棄物の処理を委託しています。また、自社で管理型の最終埋立処分場を持つなど、事業活動から排出される産業廃棄物の処理は重要な責務であるとの考えのもと、取り組んできました。

石炭を燃料とするボイラーの稼働に伴い、廃棄物(石炭の燃え殻や集塵灰)の発生量が大きく増加しましたが、セメント等の原料として再資源化処理業者に委託することで、リサイクル率向上を図っています。

今後も、廃棄物量の削減とリサイクル率の向上に努めていきます。

廃棄物最終処分量



廃棄物最終処分量とは：

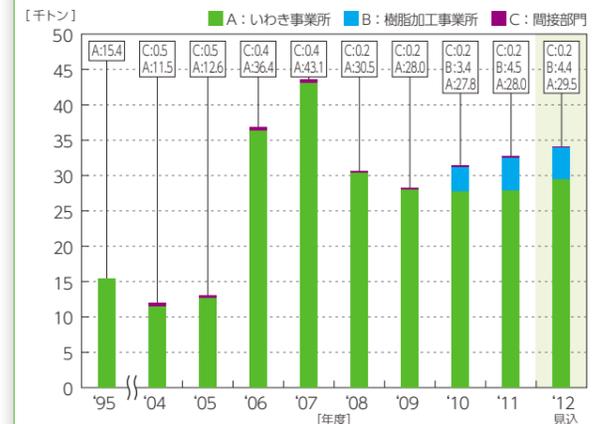
直接および中間処理(焼却減容化)後の廃棄物等を最終処分場に埋立処理した合計量です。

環境保全対策投資

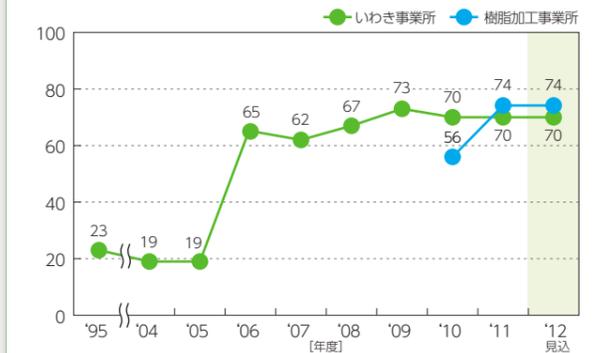
2011年度の環境保全対策投資額は、614百万円でした。その内訳は次のとおりです。

- ①大気汚染防止関係 約 86 百万円
- ②水質汚濁防止関係 約 418 百万円
- ③省エネ省資源関係 約 81 百万円
- ④廃棄物処理関係 約 29 百万円

廃棄物発生量



廃棄物リサイクル率



廃棄物リサイクル率とは：

リサイクル使用した廃棄物(再利用・再資源化・有価物含む)と廃棄物の発生量の比(リサイクル量÷廃棄物発生量)です。

環境保全対策投資累積額



保安防災

いわき事業所では、危険物・高圧ガス・毒劇物を多量に取り扱っています。このため、保安・防災は事業所の最も重要な責務であり、設備管理および運転管理を徹底して行っています。石油コンビナート等災害防止法、消防法、高圧ガス保安法、毒劇物取締法等に定められた基準の遵守にとどまらず、自主的な管理基準の設定や設備の予防保全に取り組み、地域の信頼に応えられるように保安・防災を強化しています。

■ 主な保安防災訓練

緊急事態において、各従業員に与えられた役割を迅速かつ的確に遂行できるように、訓練を実施しています。

① 総合防災訓練

大規模地震による製造装置等からの危険物の漏洩、火災発生等を想定した防災訓練をいわき事業所全職場を対象に実施しています。2011年度は、11月1日に福島県沖を震源とする震度6弱の地震発生を想定し、東日本大震災から学んだ教訓を反映させた訓練を行いました。グループ会社を含む従業員約1,450名が参加し、いわき市消防本部、いわき市消防団第三支団、いわき南警察署、いわき市環境監視センター、近隣の区長・自治会長の26名の監察の下、訓練を実施しました。

② 社長保安査察・防災訓練

2006年に発生したPPSプラント事故を風化させないため、火災があった9月7日を「防災の日」に定め、毎年、社長による保安査察・防災訓練を実施しています。2011年度は、9月8日に合成樹脂プラントで震度6弱の地震によるガスの漏洩や着火を想定し、鎮圧活動や怪我人の救助活動を行いました。

③ 職場ごとの防災訓練

いわき事業所全体の総合防災訓練とは別に、各職場では年間計画を立て、常備防災隊の指導の下で防災訓練を実施しています。

④ 樹脂加工事業所の防災訓練

2011年度の訓練は、震度6強の地震が発生し、出火・延焼を想定して、避難や救護、通報・連絡、初期消火、消防車の放水等の訓練を実施しました。今回は、自衛消防本部隊や地区隊各班

いわき事業所
総合防災訓練



いわき事業所
総合防災訓練



いわき事業所
社長保安査察・
防災訓練



樹脂加工事業所(兵庫)
防災訓練



の役割等、緊急事態対応の不具合点を抽出・改善するため、訓練時間等を事前に周知せず、工場も一部強制停電して訓練を実施しました。

⑤ 事業所以外の防災訓練

本社、本社別館、PGA研究所・加工技術センターでは地元の消防署の立会いの下で年1回の防災訓練を実施しました。

東日本大震災への対応

2011年3月11日、三陸沖を震源地とするマグニチュード9.0の巨大地震が発生しました。この地震に伴う大津波によって三陸から関東地方沿岸では壊滅的な被害が発生し、戦後最大の災害になりました。また、東京電力福島第一原子力発電所では、津波により原子炉の冷却能力が失われ、放射性物質が放出される事態になりました。

被災されました皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。



いわき事業所の被災状況

当社いわき事業所は3月11日の震度6弱の地震や4月11日、12日の震度6弱の直下型余震により、生産ラインが一時全面停止しました。従業員の生命を失うような被災は免れましたが、多くの従業員が被災し、原子力発電所事故による風評被害を受け、物資不足と余震の続く中で、生産再開に向けて、点検、修繕などの昼夜、休日を問わない復旧作業により、5月下旬に全ての製造部が生産を再開し、7月に全面復旧を果たしました。

樹脂加工事業所(茨城)の被災状況

樹脂加工事業所(茨城)も3月11日の地震により、人的な被害はありませんでしたが、生産ラインの停止や建屋天井の崩落、停電、断水などが発生しました。復旧作業により、震災から10日後には一部製品の生産を再開しました。また、地震被害のなかった樹脂加工事業所(兵庫)との連携によって、生産再開を早めることができました。

地震対策

いわき事業所および樹脂加工事業所(茨城)では、震災前に、最新の耐震基準に照らしてプラントや建屋の耐震補強工事を実施していました。また、いわき事業所では自家発電設備や非常用ディーゼル発電機を有し、プラントの保安維持に必要な電源は確保できました。また、蒸気はパッケージボイラーにより、冷却水は、非常用ディーゼルポンプの起

動により、確保できました。さらに、社長保安査察や総合防災訓練などの保安防災活動が今回の震災被害の最小化や復興に役立ったものと考えています。

地域復興活動

「事業所の復旧と同時に地域と共に復興を成し遂げる」を目標に、地域復興活動を行いました。ライフラインがストップした状況の中で避難所に避難されていた多くの方に対して、NEWクレラップ、水、食料、医療用品などを提供しました。また、被災地のがれき処理などのボランティア活動に多くの従業員が参加しました。

電力不足への対応

原子力発電所の事故に伴う2011年夏の電力使用制限(東京電力、東北電力管内)では、クレハグループを挙げて最大使用電力削減に取り組みました。いわき事業所、樹脂加工事業所(茨城)、PGA研究所・加工技術センター、生物医学研究所(現 本社別館)では大口需要家として、自家発電の活用や節電活動の推進に取り組み、2010年夏最大使用電力に対して、15%以上の削減をいたしました。今後も、引き続き省エネ機器の導入などによる節電に努めてまいります。

東日本大震災の経験が無駄にしないよう、今後も、保安防災対策および安全衛生活動の継続、強化を進めてまいります。

担当者の声



いわき事業所
環境・安全部 保安課長
佐々木 巨

「事業所を守る強い使命感を持ち、日々活動しています。」

保安課では、事業所内の排水、臭気、騒音、気象、震度のほか、事業所に入出入りする人や自動車を24時間体制で監視しています。また、緊急事態に備えた消防車等の資機材を保有しており、総合防災訓練や日々の想定訓練を通して、緊急時の対応能力向上に努めています。事業所を守るという強い使命感を持ち、日々活動しています。

労働安全衛生

いわき事業所では、事故防止委員会や安全衛生委員会等の各種委員会の下、安全活動（整理・整頓・清掃・清潔・躰を励行する5S運動、指差呼称運動、危険予知活動等）を展開しています。

また、2004年度からはOHSAS18001を導入し、職場の安全確保に取り組んでいます。特に、リスクアセスメントに力を入れており、事故の芽を徹底的に摘み取るようにしています。2011

年度は製造部門でリスクとして抽出された事象に対して、設備改善で対応した事例が62%、運用管理で対応した事例が34%でした。これからも、事故の芽を放置することなく、設備改善につなげ、事故防止に努めていきます。

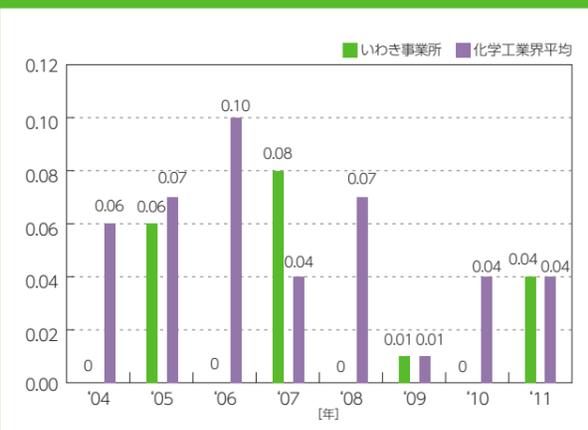
生物学研究所（現 本社別館）とPGA 研究所・加工技術センターは15年間、研究所（総合・農薬・新材料）は7年間の連続無事故、無災害を継続しています。

■ 休業度数率 いわき事業所



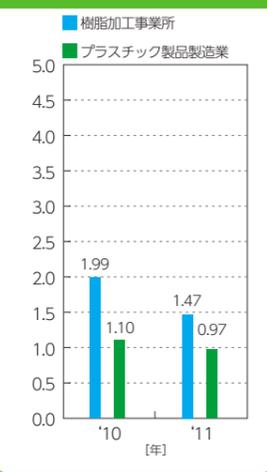
休業度数率：100万労働時間あたりの死傷者の発生頻度を表す。
 休業度数率 = 死傷者数 ÷ 労働延時間 × 1,000,000

■ 休業災害強度率 いわき事業所

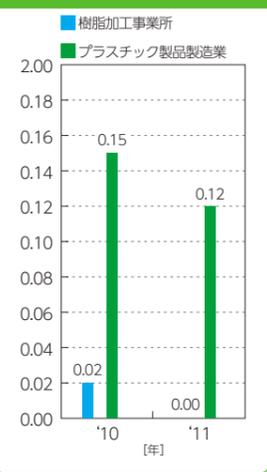


休業災害強度率：死亡、傷病による損失日数を、その年またはその月の労働延時間数で除し1,000倍したもので、災害の程度の大小を知るための数値。
 休業災害強度率 = 総損失日数 ÷ 労働延時間 × 1,000

■ 休業度数率 樹脂加工事業所



■ 休業災害強度率 樹脂加工事業所



■ いわき事業所安全大会

いわき事業所では、全国安全週間に合わせ、毎年安全大会を開催しています。2011年度は、安全活動結果報告、労働安全コンサルタントによる講演（「ヒューマンエラーと事故防止」）を行いました。大会の最後には、158名の出席者全員によるゼロ災達成に向けた指差唱和を行いました。



安全大会

■ 衛生週間特別講演会

いわき事業所では、毎年の衛生週間に合わせ、メンタルヘルスを含む衛生関連の特別講演会を開催しています。

2011年度はクレハ健康保険組合との共催で、メンタルトレーナーによる講演（「自分の実力を発揮するメンタルトレーニング」）を行いました。132名が参加し、心とからださが密接につながっていることを体感しました。



衛生週間の特別講演会

■ 技能研修センター

いわき事業所では、グループ会社・協力会社とともに保安防災・労働安全衛生に対する意識の高揚に努め、一丸となって労働災害、事故の撲滅に取り組んでいます。その取り組みの一環として、危険を疑似体感できる技能研修センターを2005年11月に開所し、2012年11月で8年目を迎えます。

2011年度から2012年度にかけて、いわき事業所およびグループ会社の従業員を対象として、主に救急救命体感を実施しています。2012年3月末で約800名が受講しました。いわき地区以外の事業所、グループ会社および近隣の企業・団体にも、希望する体感項目を受講していただき、安全教育に活用いただいています。

2011年度は東日本大震災の影響で一時的に体感研修を中断した時期がありましたが、7月には再開し、開所からの延べ利用者数は2012年3月末でクレハおよびグループ会社で約17,200名、外部の企業・団体は約2,900名となっています。



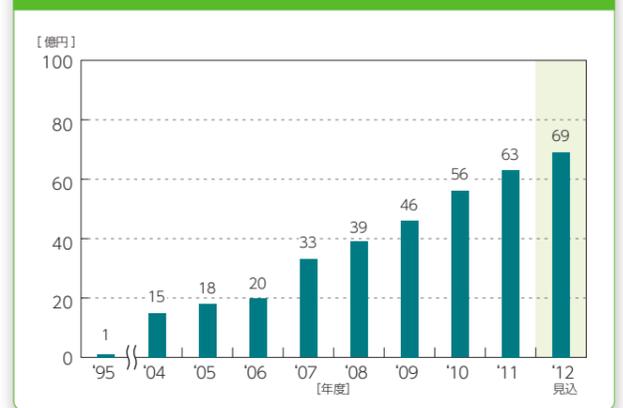
安全帯衝撃体感

■ 保安防災・労働安全衛生対策投資

保安防災・労働安全衛生対策投資額の推移を示します。継続的・計画的に、保安設備の改善と作業環境の維持・向上に努めています。

今後も継続して、保安の確保と労働安全衛生の向上に努めていきます。

■ 保安防災・労働安全衛生対策投資累積額



品質方針

いわき事業所で1996年にISO9001を認証取得し、2003年に対象を全社に拡大しました。2011年も最新版のISO9001:2008による維持審査に合格し、営業部門、間接部門を含めた当社品質マネジメントシステムの良好な運用状況が認証機関より評価されました。

2011年度の品質方針と主要テーマは以下のとおりです。

クレハ 品質方針

1. 私たちはお客様に一層満足していただけるよう、製品とサービスの品質向上に努めます。
2. お客様に安全な製品を提供し安心してご使用いただくことに努めます。
3. 保安防災を徹底し、製品の安定供給に努めます。

<2011年度主要テーマ>

- ① お客様のご要望を的確に把握し、品質マネジメントシステムの運用を強化することにより、品質の向上を図る。
- ② 製品の安全性リスクを把握し、製品安全に関する事故の発生を未然に防止する。
- ③ お客様の信頼性確保のために、外注製造先を適切に管理し、外注製品の品質を適正に確保することにより、重大な苦情発生を未然に防止する。
- ④ 「クレハ・パワーファイブ」を通して製造力を強化し、製造コストの低減を図り、競争力を高める。

この方針を受け各部署において毎年度、詳細な品質目標を策定し、進捗管理を実施しています。

製品安全・品質保証

お客様に提供する製品の安全性を確保するために、社内専門家によって国内外関連法規、当社自主基準に基づく新製品安全審査を実施しています。新製品安全審査は、製品設計、原料購入、製品品質、包装規格にわたり、製品の上市にあたっては、包装表示、広告・宣伝、SDS、知的財産権等の面からも厳格な審査を行っています。

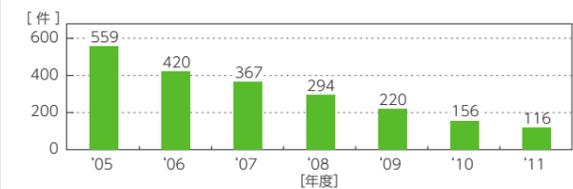
製造や加工を外委託している製品については、国内外の委託メーカーに対し当社と同等の品質管理を求め、委託メーカーと一体となり、製品安全、製品品質の維持向上に努めています。

また、当社に対するお客様からの品質監査も積極的に受審しています。当社製造工程に対するお客様の視点によるご指摘、

ご意見を基に確実な改善を実施し、苦情発生要因の撲滅を図り製品安全の向上に努めています。

当社品質マネジメントシステムの適切な運用により、お客様からの苦情受付件数も減少傾向にあります。

■ 苦情受付件数



クレハ・パワーファイブ

2009年4月にスタートした製造力強化運動「クレハ・パワーファイブ活動」は、『「カイカクマインド」の組織風土を、全社一丸となって形成することによって顧客満足・企業業績の向上に持続的に寄与する』ことを目的としたオールクレハ改善活動です。

活動は、研究開発、営業、製造、間接部門、国内外グループ会社まで拡がりました。製造力の土台整備「5S」「整流化」は、参画するほとんどの部門で整備され、震災からの復旧作業でも、「5S」「整流化」が破損・不具合箇所の早期発見、製造再開に向けた作業手順の確認に大きく役立ちました。

2011年度下期には、第2ステップの「QCD改善」を新たにスタートし、数部門が第2ステップをクリアし、製造コスト低減や品質向上に大きく寄与しました。今後、改善活動を更に活性化させ、中期計画を達成すべくコスト低減を強力に推進していきます。



担当者の声



品質保証部
KRHグループリーダー
花山 剛志

「感動『品質』を目指します。」

刻々と変化する市場環境の中、お客様のご要望も多様化しています。当社がお客様にご提供する製品、サービスにおいて、お約束した「品質」を保証するだけでなく、さらに感動していただける「品質」を目指します。日々の品質保証活動の中でPDCAを効果的に運用してゆくことで、さらにQCDE(品質、コスト、納期、環境負荷)の向上を図ります。

物流での環境負荷低減

物流分野の環境負荷低減は、改正省エネ法に基づき、特定荷主として毎年、エネルギー使用量削減計画の策定と実績報告が義務付けられ、エネルギー使用量原単位(エネルギー使用量/輸送重量)を年平均1%以上低減させる目標に向けて、以下の取り組みを行っています。

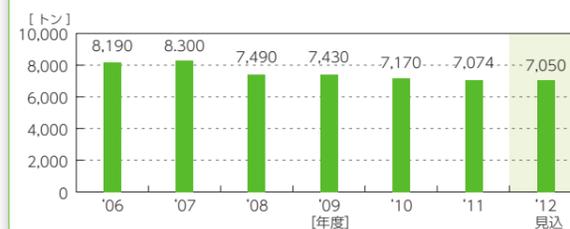
- ① 生産拠点からの直送化による輸送距離の短縮
- ② 積載率向上による輸送の効率化
- ③ トラック輸送から鉄道輸送へ切り替えるモーダルシフトの実施
- ④ 取引運送事業者によるエコドライブの推進

2011年度のエネルギー使用量原単位は、東日本大震災の影響で、小名浜港や小名浜駅の使用不能による出荷拠点や輸送手段の変更、および福島原発周辺の迂回通行などにより、2010年度比で12%の増加、2006年度比で3%の増加となりました。一方、二酸化炭素排出量は2006年度比で1,116トンの減少となりました。

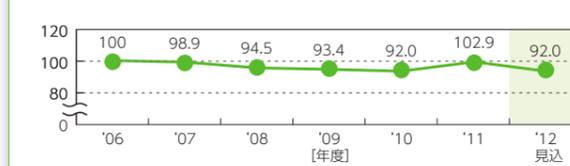
また、2010年7月にモーダルシフトの取り組みが評価され、「エコレールマーク」の取組企業認定ならびにNEWクレップをはじめとする家庭用品の商品認定を受けました。

今後も関係部門と連携し、環境負荷低減に努めていきます。

■ 特定荷主・二酸化炭素排出量



■ エネルギー使用量原単位指数



エネルギー使用量原単位指数: 2006年度のエネルギー使用量原単位を100とした各年度の指数。

担当者の声



購買・物流部
物流統括グループリーダー
畑 信広

「環境配慮を意識し、物流の合理化、コスト削減に取り組んでいます。」

物流を統括管理する立場から、利益を追求するために物流コスト削減を目指すことが重要課題であることはもちろんですが、効率化を優先し過ぎるあまり、お客様に対する安全・安心がおざなりにならないよう、さらには環境への配慮を常に意識して、真の意味での物流合理化、コスト削減に取り組んでいます。

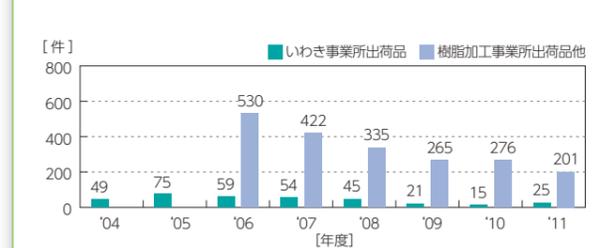
物流事故対策

誤出荷・誤納品、未着・延着、汚れ・水濡れ、破袋・破缶・へこみ、漏洩・流出、設備破損、受注ミスを物流事故として捉え、物流事故発生時には、速やかに物流事故発生報告書の提出を義務付けています。

事故発生原因の究明と再発防止策の実施は、個別案件毎に適宜対応しています。併せていわき事業所出荷品は毎月、樹脂加工事業所出荷品は四半期に1回の頻度で、物流業者を交えて物流事故防止検討会を開催し、再発防止策の進捗状況および効果を確認し、より一層の物流事故防止に向けての取り組みの強化、徹底を図るよう要請しています。

また、新規の運送業者や倉庫業者および既に起用している取引先業者に対して、コストや物流品質の実態をチェックするために、取引先業者を定期的に訪問して物流業者評価を行っています。更に、業務遂行上影響の大きい業者には、環境安全や品質保証部門と連携して、安全管理面(法令遵守、安全教育、事故対策、緊急時対応等)に重点を置いた物流監査を適宜実施し、物流事故防止に対する意識の高揚と促進に取り組んでいます。

■ 物流事故件数



エコレールマーク

クレハ エクステック株式会社

会社概要	
設立	1982年2月10日
資本金	3億円
売上高	19億4,500万円(2012年3月期)
従業員数	80名
本社所在地	茨城県かすみがうら市穴倉5691
事業内容	樹脂加工・販売(フィルム、シート)
ホームページ	http://www.kureha-xt.co.jp/



代表取締役社長
松尾 修介

CSR活動

1 コーポレート・ガバナンス

当社は、2006年に内部統制システムの基本方針を決定し、企業理念、目指すべき方向、行動基準を定めて企業活動を展開しています。また、クレハグループの一員として、コンプライアンス、情報管理、リスク管理、RC活動に取り組んでいます。

2 コンプライアンス

クレハグループ倫理憲章に基づき、2004年「コンプライアンス規定」を制定し、委員会を設置。また、コンプライアンス相談窓口を開設するとともに「コンプライアンス・ハンドブック」を作成し行動基準を明確にしました。毎年、全従業員対象にコンプライアンス教育を実施し啓蒙を図っています。

3 品質・環境

当社は、1999年にISO9001をパイプ製品で取得、その後2009年にフィルム・シート製品に拡大しISO9001:2008年版を認証取得しました。品質管理は、これらのマネジメントシステムを活用し、改善活動を図るとともに、クレーム等の対策結果検証システムを取り入れ、お客様に満足していただける製品を提供できる体制を運用しています。環境に対しては、2007年にISO14001の認証を取得、その後2011年に全部門がISO14001:2004年版を認証取得しました。当社では、(株)クレハが製造するフッ化ビニリデン樹脂と当社のフィルム・シート押出技術を活用した太陽電池向け保護フィルムを開発し二酸化炭素排出量削減に貢献しています。また、食品包装フィルムは食品の鮮度保持に活用されています。併せて、フィルムの薄膜化を図り省資源に努める等、環境に優しい製品提供をしています。



太陽電池モジュール

4 労働安全衛生

ヘルスケアとして、2004年に「メンタルヘルズ規定」を制定し、相談窓口を開設しました。また、産業医による健康相談会を毎月実施しています。労働安全に関しては、ゼロ災を目指して、クレハ・パワーファイブ、5S活動、安全教育、安全パトロール等各種活動を実施し、無災害時間は190万時間・人に達しています。

5 廃棄物、省エネ関連

2003年度から、廃棄物のリサイクルに取り組み、リサイクル率は2005年度以降は、ほぼ90%台まで向上しました。また、改正省エネ法第二種エネルギー管理指定工場に準じて省エネ活動を推進し、2011年度は、2010年度に比べてエネルギー使用量が15%、二酸化炭素排出量も7.5%削減することができました。

クレハ合繊株式会社

会社概要	
設立	1963年4月1日
資本金	1億2,000万円
売上高	30億円(2012年3月期)
従業員数	110名
本社所在地	栃木県下都賀郡壬生町元町1-63
事業内容	樹脂加工・販売(原糸、繊維製品、成形品)
ホームページ	http://www.kureha-gohsen.co.jp/



代表取締役社長
陶山 浩二

CSR活動

「コンプライアンス方針」および「レスポンシブル・ケア方針」を基本として、統合マネジメントシステム活動(ISO9001、ISO14001、OHSAS18001)を展開しています。

1 環境保全活動

- ①2011年度の活動状況では、2010年度に対し、電気使用量が0.3%、A重油使用量が10%の削減を行いました。
- ②夏季の電力使用制限が発令され、電力監視システムでの管理や休日の振替、グリーンカーテン設置等を行い、2010年度ピーク電力15%削減目標に対して24%削減を達成しました。
- ③地域社会との共生活動として、毎月工場外周辺の美化清掃と隔月には最寄鉄道駅周辺道路の美化清掃を実施しています。
- ④プラスチック廃棄物は、再生資源化を図り、環境負荷の低減活動を推進しています。



節電対策のグリーンカーテン

2 保安防災活動

- ①東日本大震災の経験を活かし、地震などの自然災害に対する備えとして緊急時対応備品の整備を行っています。
- ②場内の危険箇所を把握し、緊急時の避難経路を確保するためのハザードマップを作成しました。

3 労働安全衛生活動

- ①事故ゼロを目指して、ヒヤリハット活動等の労働災害リスクの低減活動を継続して推進しています。
- ②2011年度の労働災害(4日以上休業)は0件でした。
- ③作業環境測定(WBGT指標)を活用し、節電下にある熱中症予防への取り組みを実施しました。
- ④季節性インフルエンザ対策を呼びかける等、感染予防に努めました。
- ⑤設備の安全審査体制を構築し、リスクアセスメントの取り組みを継続して進めています。

4 品質保証活動

- ①最重要な有効性指標として、顧客満足度を位置づけ、定量的な指標値を設けて管理しています。
- ②不具合が発生した時、現場での検証確認により真の原因追求と是正効果の確認を行っています。

クレハ運輸株式会社

会社概要	
設立	1962年8月25日
資本金	3億円
売上高	70億800万円(2012年3月期)
従業員数	174名
本社所在地	福島県いわき市錦町落合69
事業内容	運送業、倉庫業
ホームページ	http://www.kure-un.co.jp/



代表取締役社長
庄司 和俊

CSR活動

常に「輸送の安全と信頼」を事業の基本理念として物流サービスの向上を目指し、顧客企業様との共栄に努めてまいりました。今後も、安全輸送を第一義に物流品質の向上を図り、皆様から信頼を頂ける企業を目指してまいります。

1 環境安全活動

- ①環境ISOを推進しています。
- ②大型車両にデジタルタコグラフおよびDPF装置を装備し、輸送時に排出される二酸化炭素の排出量削減と安全運行に努めています。

2 物流安全に関わる活動

- ①品質ISOの向上を図っています。
- ②全社員参加の予防安全活動"アタック-0"を推進しています。

3 保安防災に関わる活動

- ①安全作業実技訓練を実施しています。
- ②クレハ技能研修センターでの安全研修を受講しています。



安全作業実技訓練
(平ボディ・リフト部門)
実施回数:6回 参加者数:40名



安全作業実技訓練
(ローリー部門)
実施回数:12回 参加者数:90名



社内でのKYT研修
実施回数:7回 参加者数:157名

4 地域社会活動への参加

- ①地域の清掃活動、安全活動へ積極的に参加しています。

クレハ錦建設株式会社

会社概要	
設立	1956年3月10日
資本金	3億7,000万円
売上高	151億円(2012年3月期)
従業員数	221名
本社所在地	福島県いわき市錦町綾ノ町16
事業内容	建設業
ホームページ	http://www.kurehanishiki.co.jp/



代表取締役社長
國井 英一

CSR活動

クレハグループのRC方針のもと、品質・環境・安全の向上を目指し、全員参加によるRC活動を進めています。また、オールクレハ協議会の一員としてグループ各社と共にコンプライアンスの実践に努め、本活動を推進しています。

1 環境保全

- ①廃棄物の発生抑制と資源の適正管理を基本とした3Rの推進、ゼロエミッション活動を行っています。
- ②省エネ・省資源の促進として、LED、節電設備の採用、古紙回収、電力使用量削減等により環境負荷低減活動を推進しています。

2 保安防災・労働安全

- ①東日本大震災時の対応状況を総括して保安防災対応策へと繋げるための活動をしています。
- ②ゼロ災を目指して、建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)およびクレハ錦建設安全衛生協議会による災害防止活動に取り組み、専門工事業者と一体となって現場管理力を向上する活動を推進しています。さらには、工事現場における安全衛生対策とリスクアセスメントKYの確実な実施等、災害防止に努めています。



第34回安全衛生大会

3 地域社会との共生・交流

- ①クレハグループによるCSR地域対話会に参加して地域社会のご意見等を経営に反映させています。
- ②地元の高校生を受け入れて、職場体験・現場実習教育に協力しています。また、道路美化運動、清掃ボランティア等地域行事へ積極的に参加し交流を深めています。



懸命の清掃活動

株式会社クレハエンジニアリング

会社概要	
設立	1972年10月2日
資本金	2億4,000万円
売上高	99億円(2012年3月期)
従業員数	188名
本社所在地	福島県いわき市錦町落合135
事業内容	プラント設計・建設、設備メンテナンス業務
ホームページ	http://www.kureha-eng.co.jp/



代表取締役社長
宮守 保

CSR活動

クレハグループのRC方針に基づき、オールクレハグループ企業の一員として、社員全員参加で環境・品質・安全の向上を目指してCSR活動を進めています。

1 環境保護・品質管理

ISO14001および9001に基づく環境・品質の複合マネジメントシステム運営において環境および品質の各方針と目標を設定し、高品質で環境負荷の低いプラント製品・工事・サービスの提供と、顧客満足の向上に取り組んでいます。

2 労働安全衛生

元請事業所として、協力会社を含む全従業員の安全をより確実なものにするため、リスクアセスメントおよび始業前RKYの充実と実行を中心に事故防止を図る一方、安全衛生委員会やクレハ安全協議会、並びに協力会社と組織しているクレハエンジニアリング安全協議会を通じて、情報の共有化とコミュニケーションを図り、安全衛生に日々取り組んでいます。

3 地域との共生／清掃ボランティア

年2回、6月と10月に実施される「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」に参加し、会社に隣接する東側の市道と北側の県道路沿いを中心に、除草、ゴミ拾い、側溝掃除などの美化活動を行っています。



会社周辺の清掃活動

株式会社クレハ環境

会社概要	
設立年月日	1971年12月1日
資本金	2億4,000万円
売上高	62億1,100万円(2012年度3月期)
従業員数	270名
本社所在地	福島県いわき市錦町四反田30
ウェステックパーク	福島県いわき市錦町落合136-1
かながわ事業所	神奈川県川崎市川崎区千鳥町6-1
事業内容	産業廃棄物処理業
ホームページ	http://www.kurekan.co.jp/



代表取締役社長
福田 弘之

CSR活動

1 地域交流

地域交流の一環として、地域の中学校より環境教育要請を受け、講師の派遣を行いました。



講師派遣

2 保安防災

毎年、地元の勿来消防署と合同で防災訓練を実施しています。また、防災訓練をご視察いただいた地域の役員の方々から、貴重なご意見をいただきました。



防災訓練

3 環境対策

臭気対策を最優先課題として取り組んでいます。2011年度は、活性炭を用いて臭気を吸着し、外部へ出さない設備を導入しました。

4 景観向上・環境美化

定期的に行っている草刈りや枝払いの他、さまざまなボランティア活動に取り組んでいます。また、本社に隣接する公園施設「いこいの広場」を一般に開放しています。



市民総ぐるみ運動

5 熱回収施設認定

かながわ事業所は2012年2月7日付で、熱回収施設設置者認定を取得しました。この認定制度は、回収の難しいとされる廃棄物焼却時の熱回収をより一層促進することを目的として作られ、熱回収率が10%以上の廃棄物処理施設が認定を受けられます。

株式会社クレハ分析センター

会社概要	
設立	1990年11月14日
資本金	5,000万円
売上高	12億9,500万円(2012年3月期)
従業員数	141名
本社所在地	福島県いわき市錦町落合16
事業内容	製品等検査および環境・理化学分析
ホームページ	http://www.kureha-bunseki.co.jp/



代表取締役社長
谷中 幹郎

CSR活動

クレハグループのRC方針に基づき策定した「RC方針」および「品質方針」の下、RC部を中心として全員参加で活動を行っています。マネジメントシステムは、(株)クレハいわき事業所の管理単位としてISO9001、ISO14001、OHSAS18001の認証を受けています。

1 環境保全活動

大気、排水、廃棄物などに含まれる環境負荷物質およびPRTR対象物質の排出・移動量を適切に管理しています。

2 保安防災活動

東日本大震災を経験し、人命安全に重点を置いた社内防災訓練を実施し、地震や火災などの緊急時に備えました。また(株)クレハいわき事業所の総合防災訓練にも防災隊として参加しました。

3 労働安全衛生活動

作業環境を適切に維持することを目的に有機溶剤取扱主任者と特化物取扱主任者を増員しました。リスクアセスメントを活用し、事故防止に取り組めました。その結果、2011年度も労災事故は発生しませんでした。

4 顧客満足度向上 (CS) 活動

社内での分析基礎教育や外部講習会参加者によるセミナー報告会により、分析技術の向上に努めました。また、外部機関による精度管理事業に参加し、精度管理の向上を図りました。類似品質事故の防止のため、品質事故事例報告会を開きました。2010年度に続き社内相互に監査員を努め、内部監査を実施しました。

5 地域交流活動

地元の工業高校、高専の学生を受け入れ、企業体験教育に協力しました。

放射線測定装置として精度の高いGe半導体検出器



Ge半導体検出器の全体図



遮蔽体を開いたところ

レジナス化成株式会社

会社概要	
設立	1972年10月18日
資本金	8,000万円
売上高	16億9,000万円(2012年3月期)
従業員数	59名
本社所在地	東京都中央区日本橋堀留町1-2-10 トーピア日本橋SAビル
いわき工場	福島県いわき市錦町堰下66-1
事業内容	エポキシ樹脂を中心とした接着剤の製造、販売
ホームページ	http://www.kuraha-trading.co.jp/



代表取締役社長
高山 幸義

CSR活動

1 保安防災

10月23日を防災の日と定め毎年自主訓練を行い、震災後は津波に対する対応も訓練に組み込んでいます。



津波対策訓練
(土のう処理)



津波対策訓練
(入口の確保)

2 労働安全衛生

作業行動のリスクアセスメントを終了し、その結果を基に安全パトロールを定期的に行っています。現在は化学物質に対するリスクアセスメントに取り組んでいます。

3 製品安全

電気・電子業界の各お客様に対するグリーン調達基準への適応、また、法改正に伴う製品SDSの逐次改訂は的確に対応しています。

4 マネジメントシステム

ISO9001、ISO14001は工場業務の運用ツールとして定着し、継続的な改善を行っています。

5 リスク管理

現在、広島県東広島市に東広島工場を建設中です。原発・活断層・津波をキーワードにし、それらのリスクが低い西日本の地域を選別しました。2013年1月には稼働開始を予定しており、リスクヘッジおよび増産の体制が整います。

Extron® 日本エクストロン株式会社

会社概要	
設立年月日	1964年3月19日
資本金	8,500万円
売上高	13億円(2012年3月期)
従業員数	52名
本社所在地	東京都大田区昭和島2-4-4
事業内容	樹脂加工・販売(成型品)
ホームページ	http://www.nihonextron.co.jp/



代表取締役社長
榎田誠一郎

CSR活動

当社は、2002年にISO9001の認証を取得し、2004年にはISO14001の認証を取得して、この2つのISO規格を基に品質向上ならびに環境保全活動に取り組む中で基本的な活動を行って来ました。

また、クレハ・パワーファイブ活動に参加した結果、大田区産業振興協会主催の「人に優しい・まちに優しい『優工場』」の認定を受けました。今後も、地域に密着し幅広く世界に貢献できるよう活動を継続して行きます。

1 環境保全に対する取り組み

省エネの推進と廃棄物の削減をISO14001の年度目標として掲げ継続的に取り組んで来ました。2010年秋から東京都の省エネ診断を受け、以後継続的に節電と省エネに関する助言をいただきながら節電対策に取り組んできました。また、地域社会への貢献として、工場のある工業団地の環境美化活動に積極的に参加しています。

2 環境に優しい商品の提供

当社の切削用素材から加工した部品類が、太陽光発電、燃料電池やエコカー等のグリーン商品に多く使用され始めました。引き続き品質管理の継続的改善と新たなエコ材料の提供を努めていきます。

《商品例》

海洋パイ容器(資料提供：独立行政法人海洋研究開発機構)

独立行政法人海洋研究開発機構が開発し、地球温暖化監視に設置されているm-Tritonパイに採用されています。容器は、当社の成型品および加工技術で製作しています。軽量化と海中生物が付着し難かつ剥がれ易い地球環境に優しい商品です。



POM製電装容器



m-Tritonパイ(全体)



m-Tritonパイ(海面下部分)

Krehalon® Krehalon Industrie B.V.

会社概要	
設立	1973年10月1日
資本金	272万2,000ユーロ
売上高	4,010万7,447ユーロ(2011年12月期)
従業員数	202名
本社所在地	Londenstraat 10, P.O.Box 414. 7400 AK Deventer, The Netherlands
事業内容	樹脂加工・販売(食品包装材)
ホームページ	http://www.krehalon.com/



取締役社長
Henk Boersma

CSR活動

当社は1998年にISO9001の認証を取得し、2000年にはISO14001の認証を取得しました。当社のRC活動は、この2つのISO規格を基に品質向上ならびに環境保全活動に取り組む中で、基本的な活動を行っています。また、毎年の事業活動のPDCAサイクルに基づきレビューするため、「YEAR PLAN」を定め、この中で、品質管理、環境保全、安全衛生管理の具体的な活動、目標、責任者を定め、各種プロジェクトの進捗を毎四半期にレビューすることを通じて、活動の推進を図っています。

《商品例》

当社の自動包装システム向けの多層収縮フィルムは、収縮バッグと比較して、お客様のプラスチック使用量削減に寄与し、サステナビリティに貢献する製品です。



チーズ包装用
フレハロンFSフィルム



Krehalon Industrie B.V.
本社工場

上海呉羽化学有限公司

会社概要	
設立	2003年4月30日
資本金	10,700千ドル
売上高	188百万円(2011年12月期)
従業員数	90名
本社所在地	中国上海市嘉定工业区兴荣路1585号
事業内容	炭素繊維製耐熱材料の製造・販売
ホームページ	http://www.kureha.sh/



董事・総経理
岩本 茂樹

CSR活動

当社は2005年度よりRC活動に取り組んでいます。2006年にISO9001の認証を取得し、2007年にISO14001の認証を取得しました。今後もこの2つのISO規格に沿って品質向上、環境保全活動に取り組んでまいります。

1 コンプライアンスへの取り組み

クレハグループの行動基準に沿った、コンプライアンス行動基準書を独自に作成し、社員へ啓蒙・教育活動を定期的に行っています。

2 品質向上への取り組み

顧客満足度を引き上げて行くことを目標とし、お客さまからの問い合わせに迅速に対応することを心がけています。商品は関連する(株)クレハの事業部で、いわき事業所製品と同等品として取り扱われることから、いわき事業所と同品質とすべく、日頃から管理技術の維持と向上対策を進めています。

3 環境保全に対する取り組み

関係する国際公約、国家法規を遵守することを誓うとともに、環境保全に関する情報入手に積極的に取り組み、より環境に優しい物づくりへの改善に日頃から取り組んでいます。

4 保安防災に対する取り組み

設備保全、SS活動、防災訓練などを通じて、事故や災害が発生しにくい職場環境形成に努めています。

従業員一人一人にとって快適な職場であるかを、自問自答しながら自助改善の精神で取り組んでいます。

《商品例》

当社の主力製品はピッチ系炭素繊維製の成形断熱材クレカFRです。被焼成物に高品質が要求される1000℃~2500℃の高温炉の断熱材に使われます。セラミックや金属、LED用サファイヤ焼結、電気自動車向け磁性材料などの熱処理や、太陽光発電パネルや半導体用のシリコン結晶炉、光ファイバー焼結炉に使用されています。



フレカFR



使用例

Kureha Advanced Materials LLC

会社概要	
設立	2007年1月1日
資本金	490.2千ドル
売上高	2,840千ドル(2011年12月期)
従業員数	16名
本社所在地	10 Acee Drive, Natrona Heights, PA 15065, U.S.A.
事業内容	炭素繊維製耐熱材料の製造
ホームページ	http://www.kureha.com/



取締役社長
Fred Daniell

CSR活動

1 環境負荷の低減

環境保護と地域社会との共生を図るために、2011年に当社は黒鉛化炉からの排ガスを処理する2基の最新技術を備えた処理装置を導入しました。



新排ガス処理装置

2 労働安全衛生

労働者の安全と安全な職場環境の維持を図るために、当社は労働安全衛生方針を制定しています。労働安全衛生チームは安全かつ環境に優しい職場環境を監視し、その確保を行うために毎月ミーティングを行っています。労働者の安全を請け負う保険会社により認定されたそのチームは、安全問題の解決を図り、労働安全衛生手順書の準拠を奨励し、事故報告書のレビューを行っています。2007年以来実施されているその方針、手続きおよび対策は次の通りです。



安全衛生チームミーティング

目の保護：工場内での保護めがね着用
防塵マスク：カーボンや黒鉛の粉塵が生じる作業の際の防塵マスク着用
手の保護：鋭利な物を取り扱う際の手袋着用
転落防止：昇降設備周りの手すり設置や安全ベルト着用
ロックアウト/タグアウト：各作業員に鍵を持たせ、その訓練実施
閉所作業：安全に閉所に入るための訓練実施

3 品質保証

当社は顧客の要求に応え、かつ、その期待を超えるように努めています。品質保証活動の管理はISO9000をベースとした当社の品質方針を通して一定水準に達しています。当社は原材料、加工工程や検査/試験のマネジメントシステムを「品質マネジメントシステム」に準じて構築しています。このシステムにより、顧客に対して当社の製品が管理された品質や環境の下で製造されているという信頼を提供しています。

品質保証マニュアルで取り組んでいる項目

品質体系/経営責任、契約レビュー、文書管理、購買、製品の識別およびトレーサビリティ、工程管理、検査と試験、品質記録、訓練、統計手法、内部監査

